

経済調査月報（2024年11月）

《 内 容 》

- I 概況**
 - 1. 日銀短観
 - 2. 経済産業局基調判断
- II 主要経済指標**
 - 1. 生産・在庫
 - 2. 消費
 - 3. 住宅・設備投資
 - 4. 輸出入
 - 5. 雇用
 - 6. 企業倒産件数
 - 7. 物価
 - 8. エネルギー需要
 - 9. 為替相場の推移
 - 10. 日経平均株価の推移
 - 11. 原油価格の推移
 - 12. 長短金利の推移
- III 国内各地域の概況**
 - 1. 地域別業況判断D I
 - 2. 鉱工業生産指数
 - 3. 有効求人倍率
- IV 中部圏各県の経済概況**
 - 1. 要点総括
 - 2. 各県主要経済指標
- V 海外主要経済動向**
 - 1. 実質GDP成長率
 - 2. 鉱工業生産
 - 3. 失業率
 - 4. IMFの世界経済見通し
- VI 特集**
 - 1. 中部圏におけるIT産業の現状とIT人材活躍に向けた一考察
 - 2. 景気の現状と先行きについて
 - 3. 経済・物価情勢の見通しについて

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 日銀短観（9月調査）

日銀は10月1日に9月の全国企業短期経済観測調査（短観）を発表した。企業の景況感を示す業況判断では、全規模全産業の業況判断指数（「良い」－「悪い」）が東海3県はプラス12（前回調査より3ポイント増）、静岡はプラス11（同6ポイント増）、長野はマイナス1（同変化なし）となった。

製造業は、東海3県はプラス4（前回調査より2ポイント増）、静岡はマイナス2（同6ポイント増）、長野はマイナス15（同4ポイント減）と、前回調査と比べて長野以外は改善した。非製造業は、東海3県はプラス20（前回調査より4ポイント増）、静岡はプラス21（同4ポイント増）、長野はプラス14（同1ポイント増）と、全ての地域で改善した。

		2024年6月	2024年9月	先行き
全産業	全国	12	14	11
	東海3県	9	12	10
	静岡	5	11	3
	長野	▲1	▲1	▲1
製造業	全国	5	5	6
	東海3県	2	4	3
	静岡	▲8	▲2	▲10
	長野	▲11	▲15	▲8
非製造業	全国	19	20	15
	東海3県	16	20	16
	静岡	17	21	14
	長野	13	14	6

<各産業別の業況判断D I >

(出所)
日本銀行
全国企業短期観測調査（2024年10月）

日本銀行 名古屋支店
「東海3県の短観」（2024年10月）

日本銀行 静岡支店
「静岡県の短観」（2024年10月）

日本銀行 松本支店
「長野県の短観」（2024年10月）

<設備投資計画 ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）>

2023年度

(前年度比：%、[]内は前回調査)

	全国		東海3県		静岡		長野	
製造業	[11.4]	6.5	[9.2]	7.3	[11.5]	8.1	[44.1]	27.4
大企業	[11.3]	7.5	[9.6]	7.9	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
中堅企業	[16.6]	7.5	[5.8]	0.2	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
中小企業	[7.2]	▲2.8	[▲7.5]	▲15.9	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
非製造業	[14.0]	12.7	[3.1]	2.8	[13.3]	8.2	[48.7]	29.4
大企業	[13.5]	9.5	[1.5]	0.9	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
中堅企業	[11.5]	13.5	[5.3]	4.2	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
中小企業	[18.6]	24.5	[19.7]	23.4	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
全産業	[12.6]	9.9	[7.8]	6.2	[5.9]	7.9	[10.1]	13.3

2024年度

	全国		東海3県		静岡		長野	
製造業	[13.0]	6.5	[9.5]	10.2	[18.0]	19.4	[▲1.4]	▲10.5
大企業	[12.4]	12.5	[9.6]	10.5	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
中堅企業	[14.8]	13.7	[3.4]	▲1.5	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
中小企業	[15.2]	15.2	[25.5]	30.2	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
非製造業	[8.0]	7.1	[14.8]	8.4	[1.3]	2.2	[▲1.9]	39.3
大企業	[11.1]	9.4	[14.6]	7.5	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
中堅企業	[5.6]	5.4	[44.7]	45.1	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
中小企業	[▲0.6]	0.9	[4.0]	1.5	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
全産業	[10.7]	10.3	[10.7]	9.8	[14.4]	15.3	[▲1.5]	▲5.2

2. 経済産業局基調判断（10月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	緩やかに持ち直している	→	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している
生産	→	持ち直しの動きがみられる	→	このところ横ばいとなっている	→	一進一退ながら弱含み	→	底堅い動き
個人消費	→	持ち直している	→	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	→	緩やかな上昇傾向にある	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している
設備投資	→	全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画	→	持ち直しの動きがみられる	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
住宅投資	→	新設住宅着工件数が4ヵ月連続で前年同月を下回った	→	おおむね横ばいとなっている	↘	<u>2ヵ月ぶりに前年同月を下回った</u>	→	弱含みで推移
輸出	→	31ヵ月連続で前年同月を上回った	→	おおむね横ばいとなっている	→	9ヵ月連続で前年同月を上回った	→	輸出は前年同月を上回った
雇用	↘	<u>有効求人倍率が前月と同値であった。また、新規求人数が2ヵ月ぶりに前年同月を下回った。</u>	→	改善の動きがみられる	→	緩やかに改善している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

（資料）中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（10月16日）

全国：内閣府「月例経済報告」（10月29日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（10月21日）

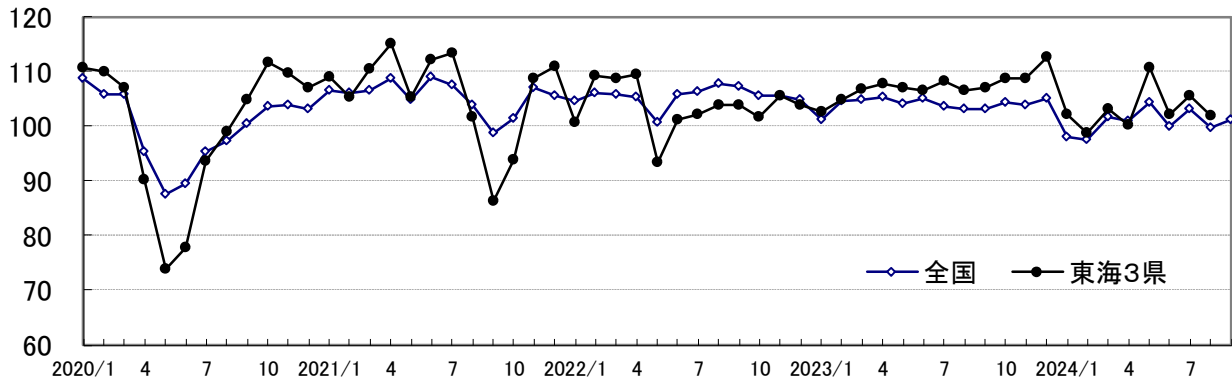
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（10月17日）

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産・在庫

① 鋳工業生産指数 (2020年=100)

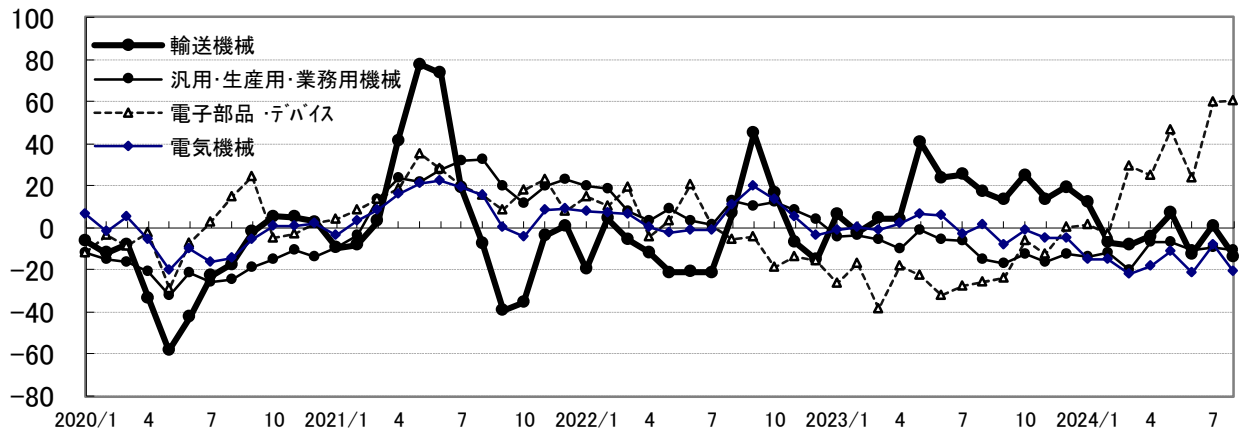
10月23日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、前年同月比、%)

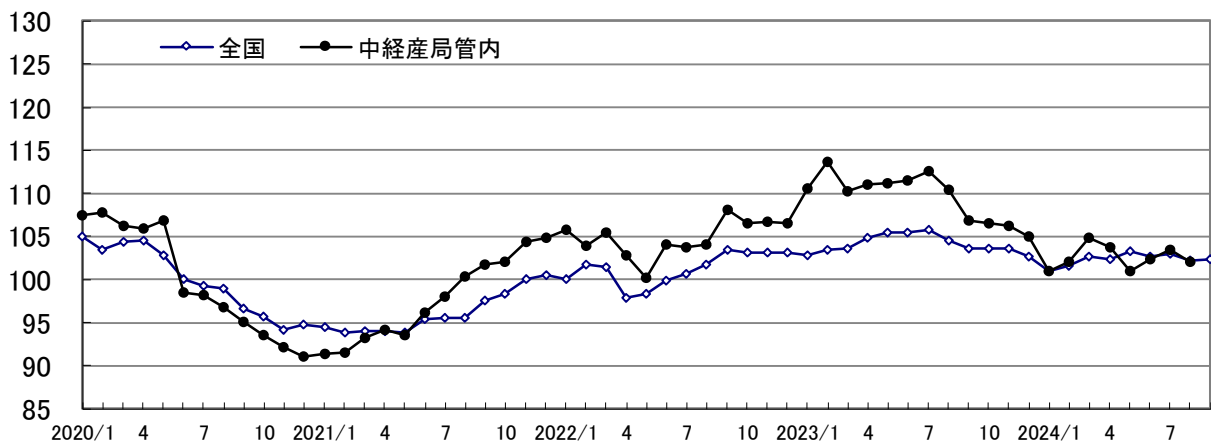
10月23日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (2020年=100)

10月23日

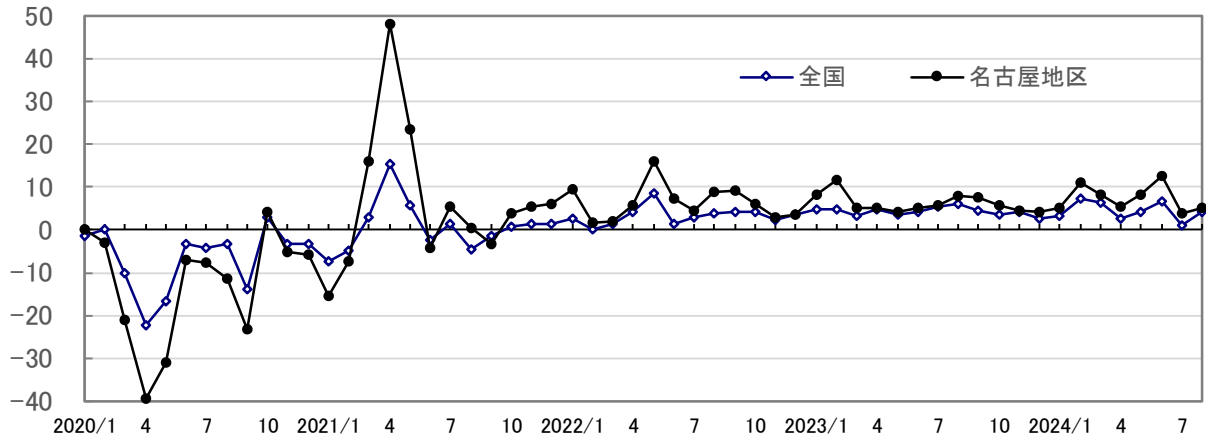


(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

2. 消費

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

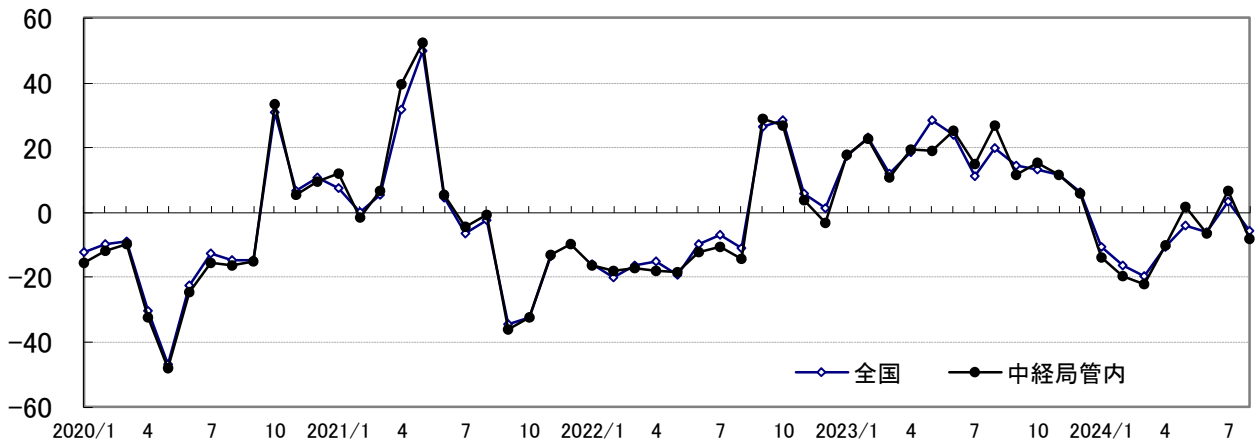
10月16日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)、「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (前年同月比、%)

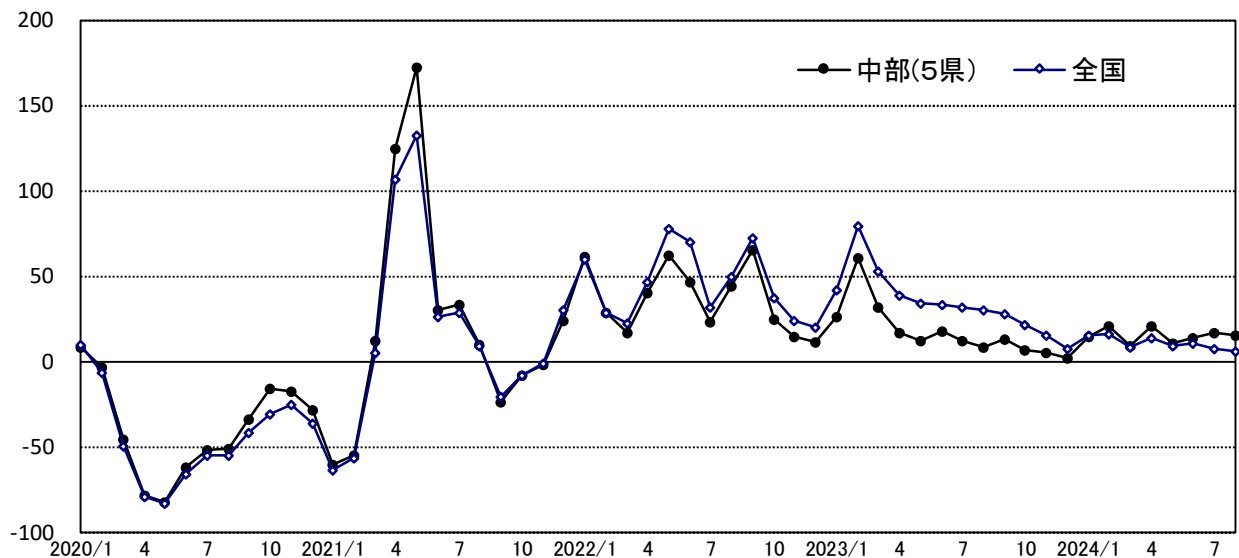
10月16日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 延べ宿泊者数 (前年同月比、%)

10月31日

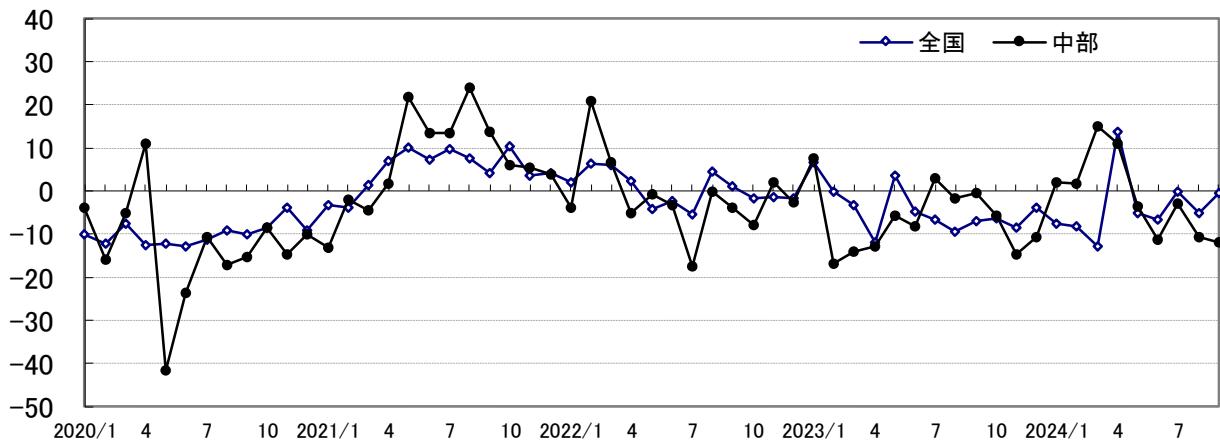


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

3. 住宅・設備投資

① 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

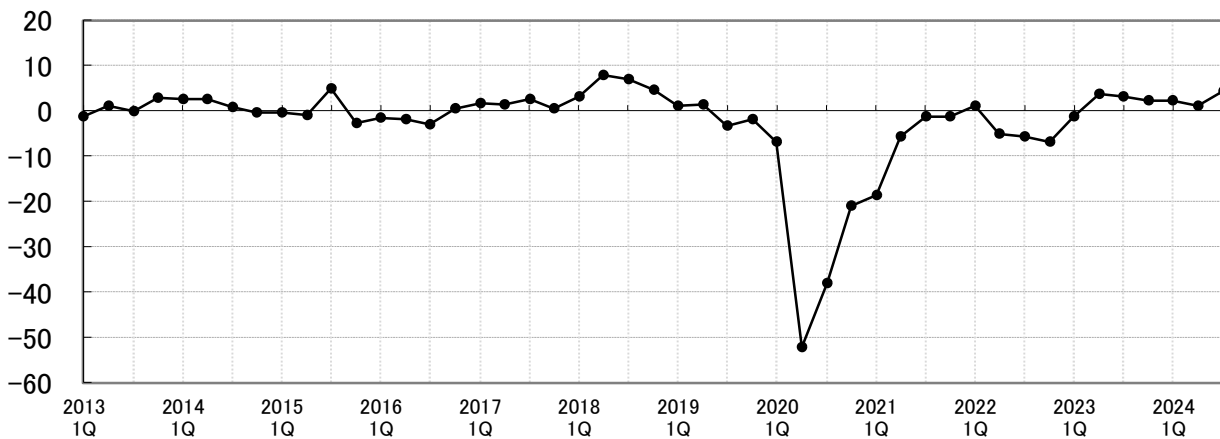
10月31日



(資料) 「建築着工統計調査報告」(国土交通省)、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

② 設備投資計画判断(現況判断：「積増し」-「縮小・繰り延べ」)

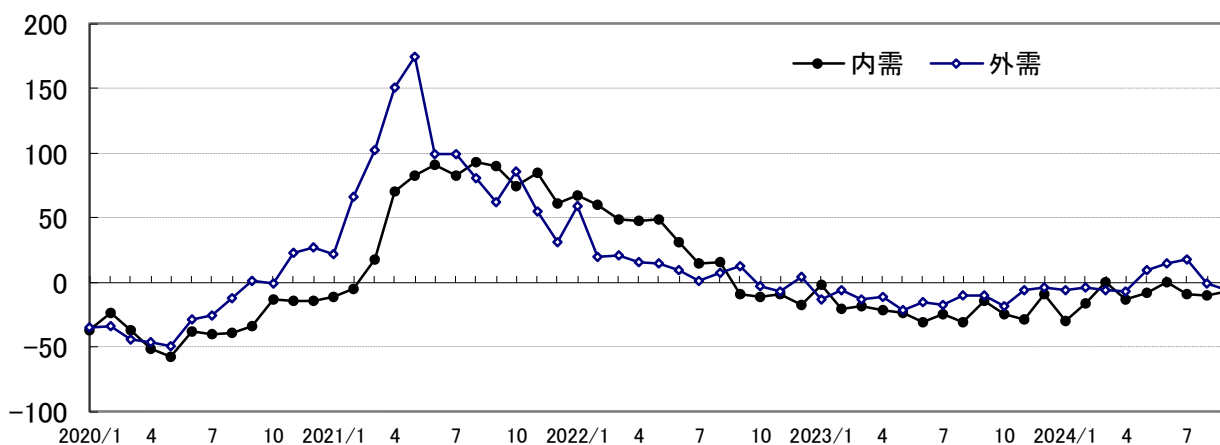
8月30日



(資料) 本会アンケート調査(8月)

③ 工作機械受注(全国、前年同月比、%)

10月31日

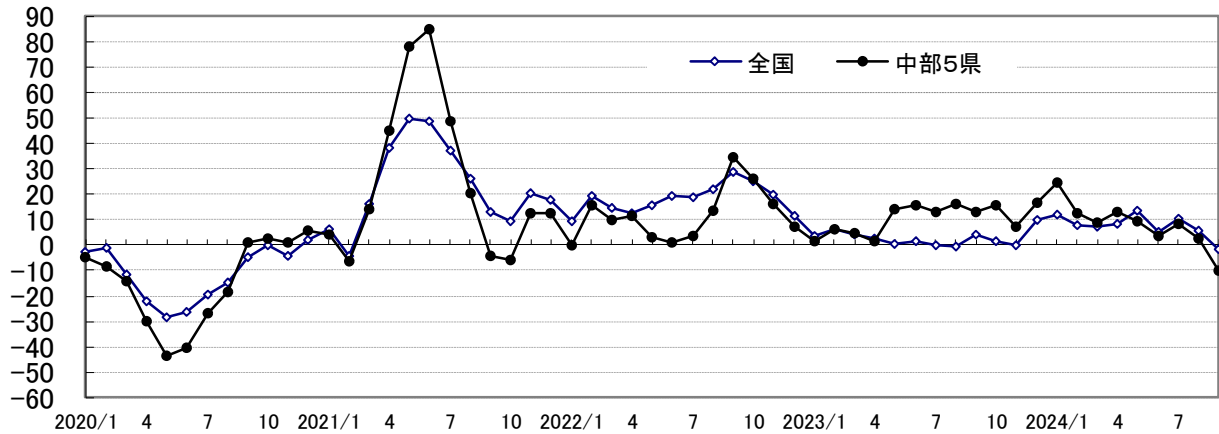


(資料) 「工作機械統計」(日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額(前年同月比、%)

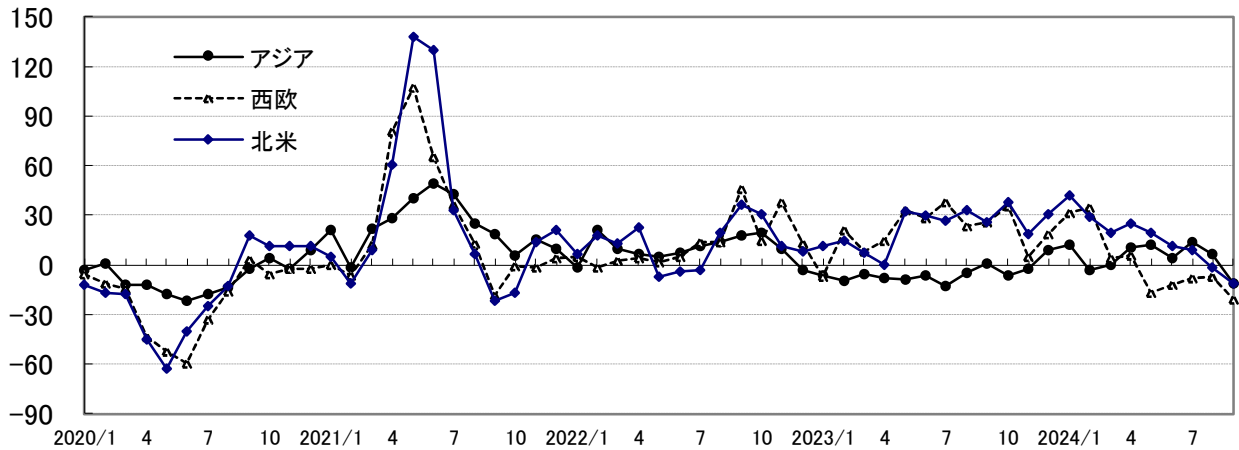
10月30日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

② 通関輸出額 <<相手先別>>(中部5県、前年同月比、%)

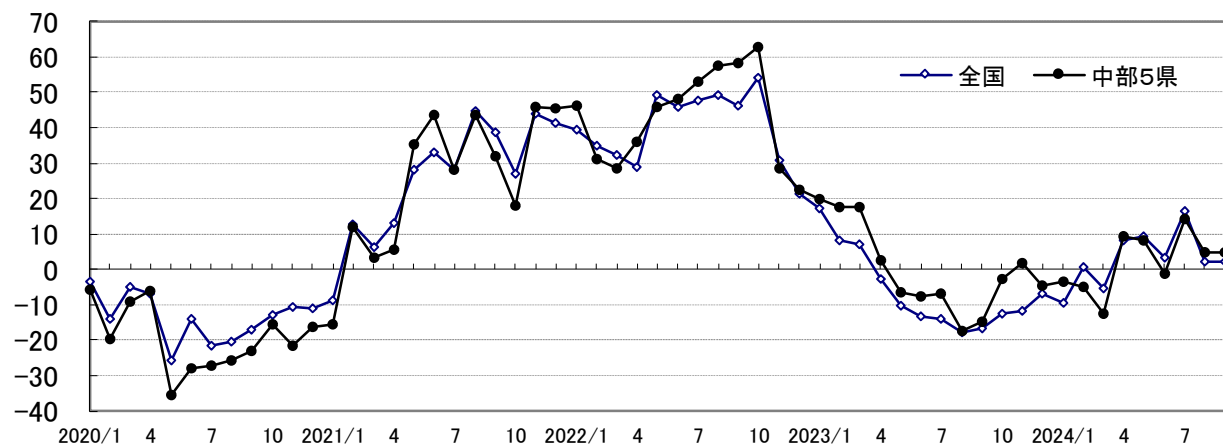
10月17日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)

③ 通関輸入額(前年同月比、%)

10月30日

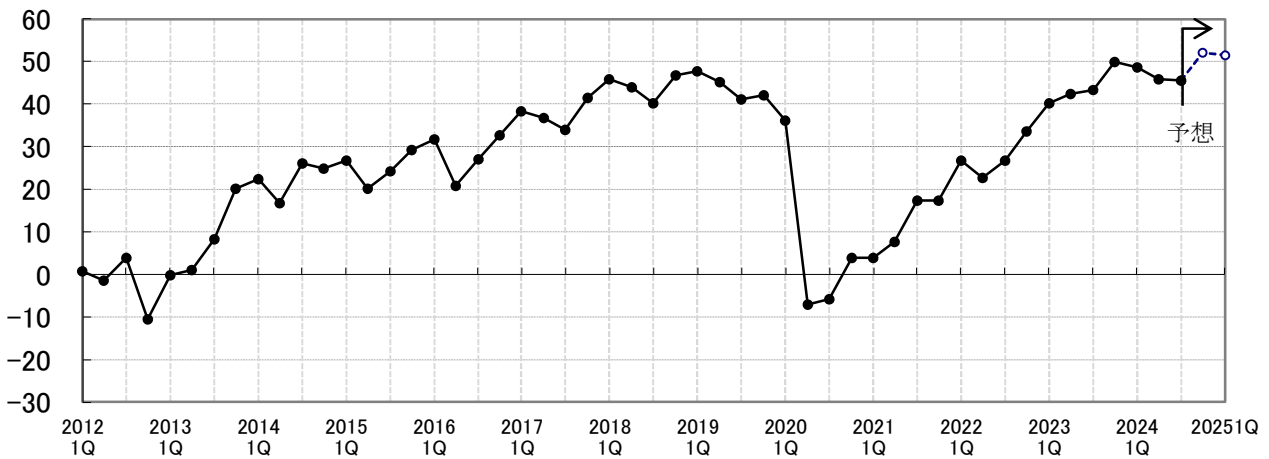


(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

5. 雇用

① 雇用判断(現況判断:「不足」-「過剰」)

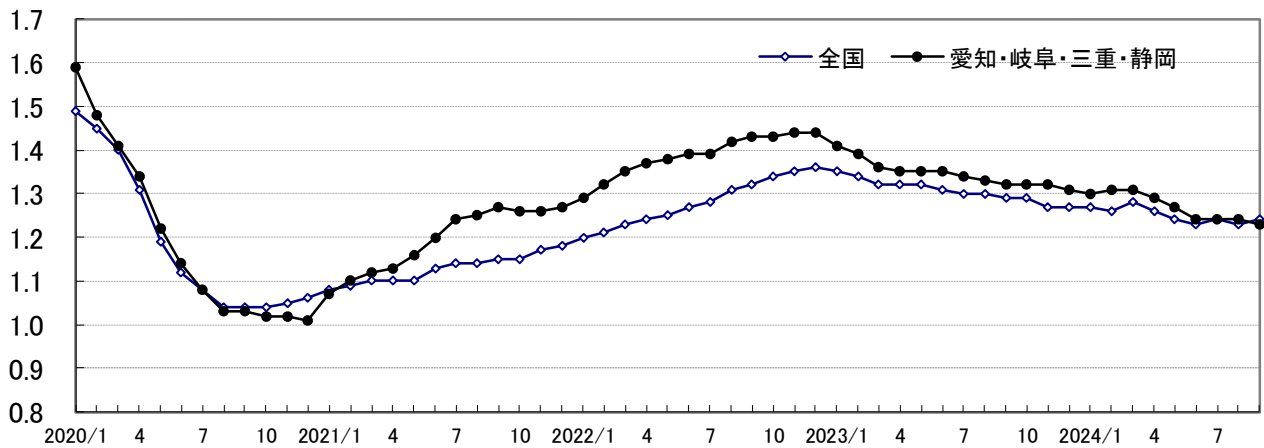
8月30日



(資料) 本会アンケート調査 (8月)

② 有効求人倍率(倍)

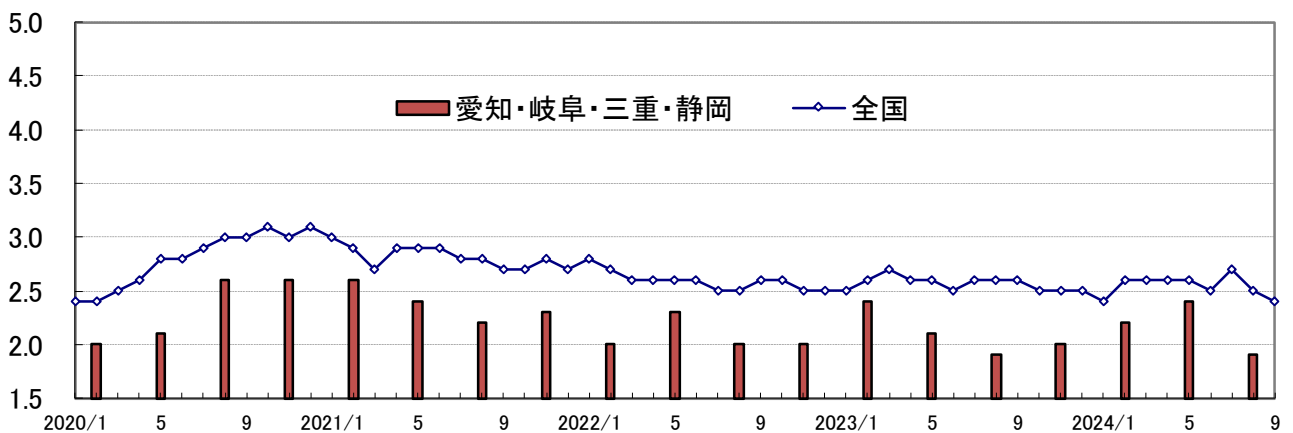
10月29日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率(%)

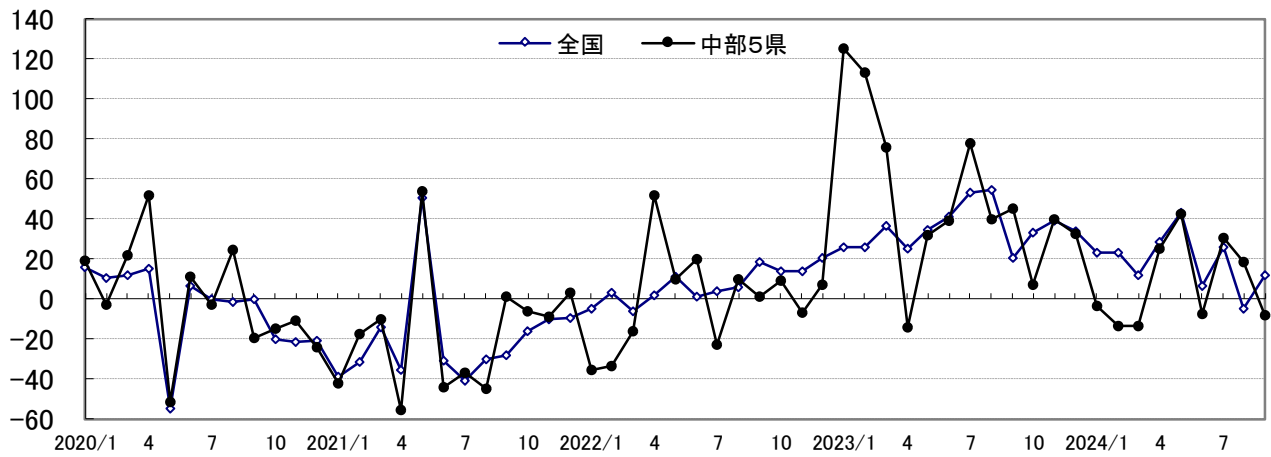
10月29日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

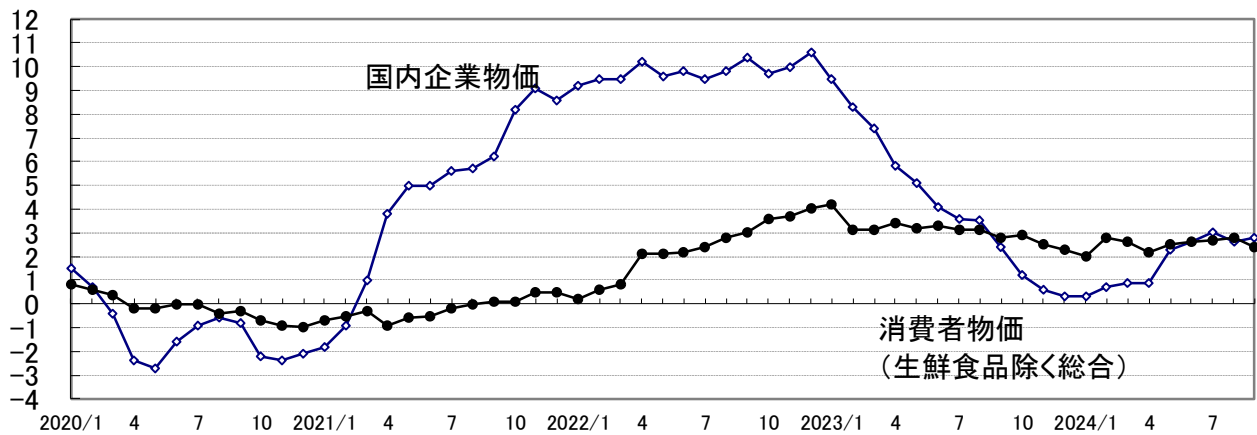
10月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

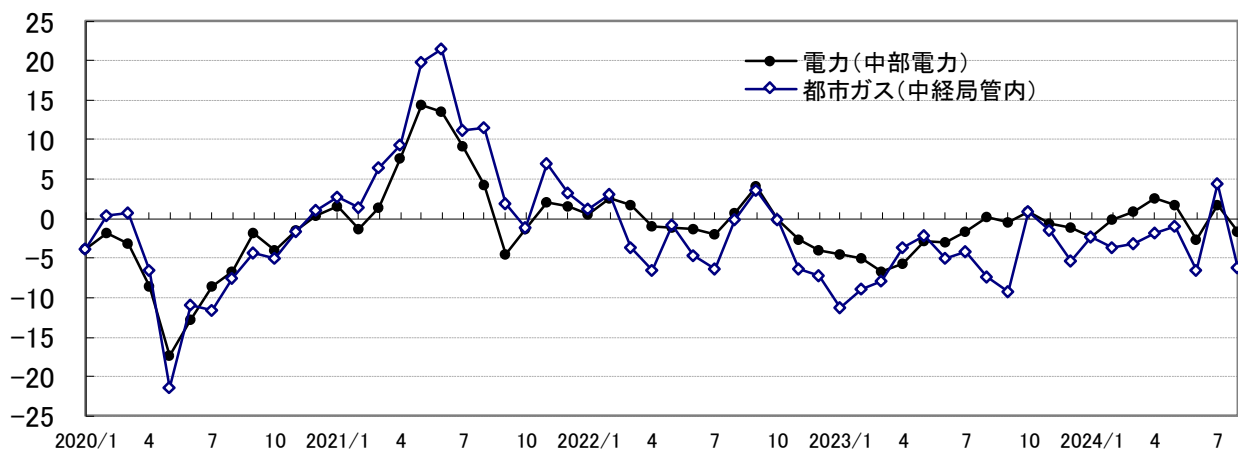
10月18日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、 「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

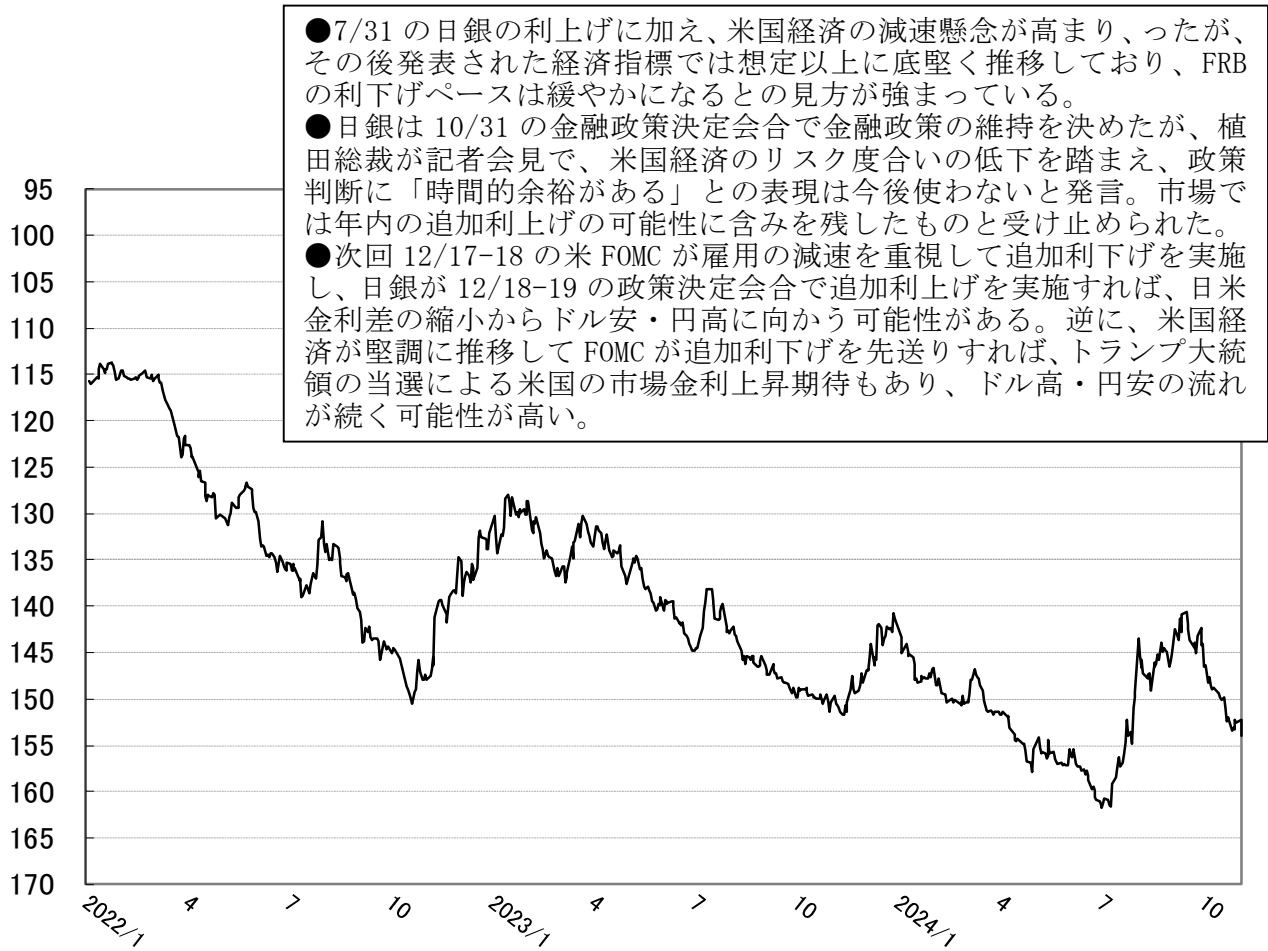
10月31日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。
 「都市ガス」は「ガス事業生産動態統計」 (資源エネルギー庁)。管内は愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の一部、石川県、富山県。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

10月平均 129.60 円/ドル

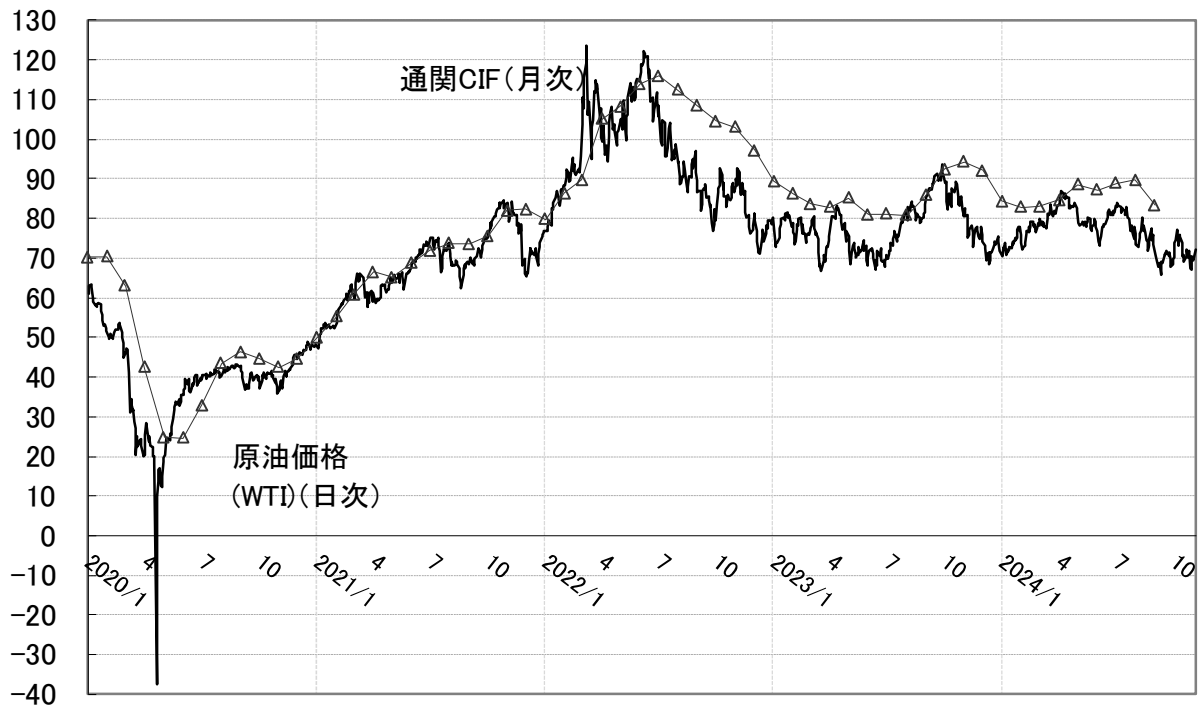


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

10月平均 38843.80 円

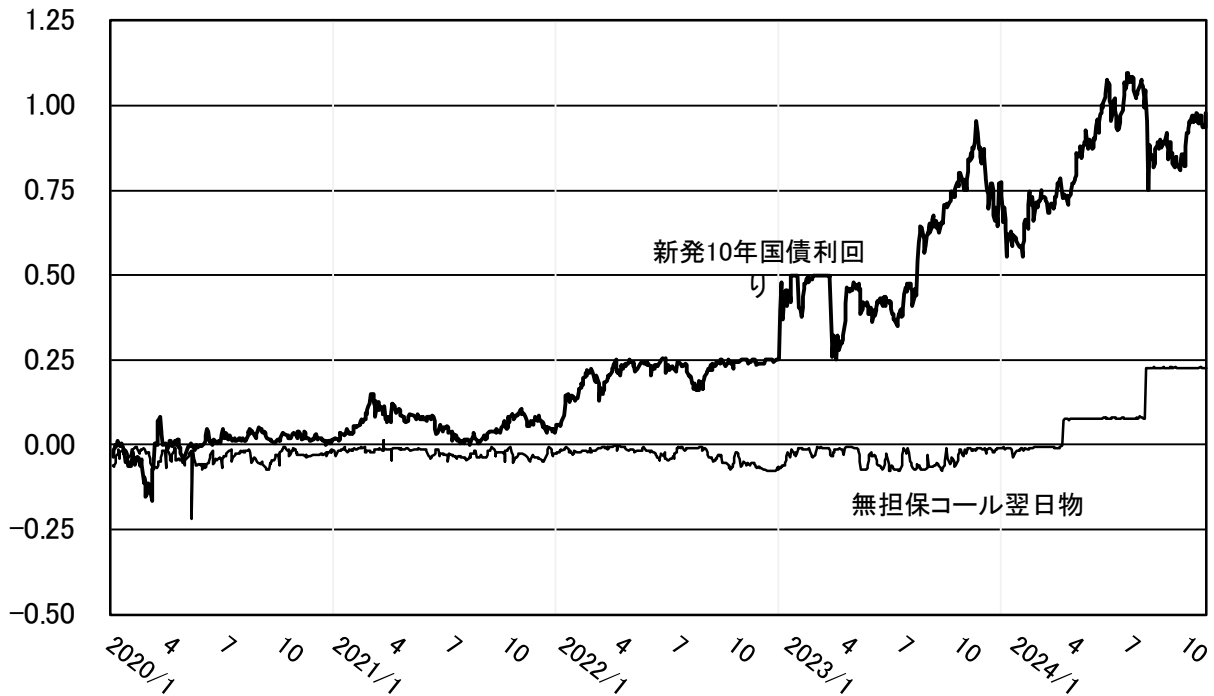


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WTI) で2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

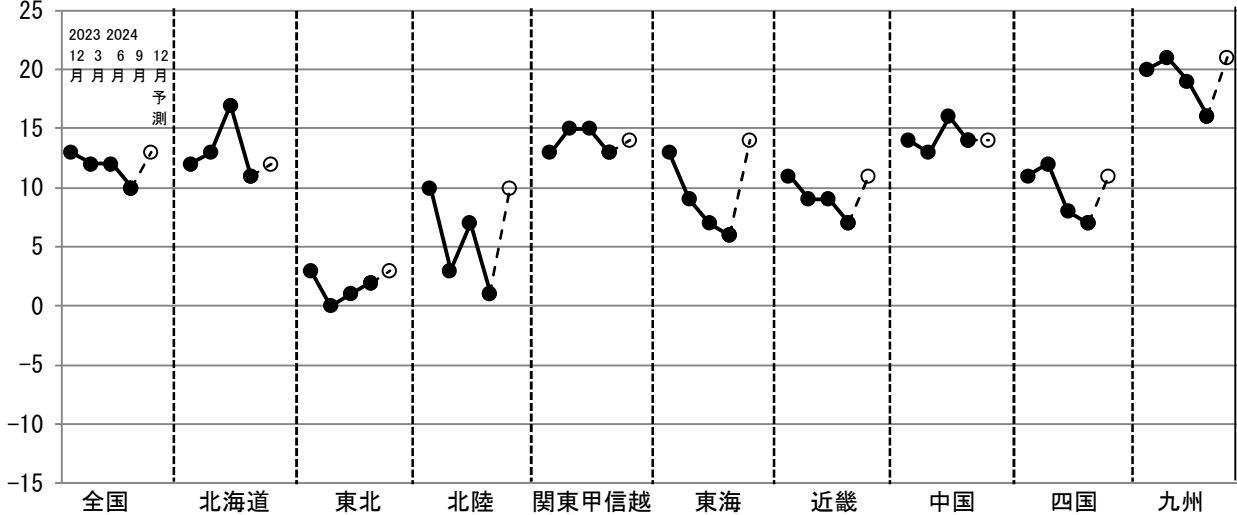
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」等のデータを基に本会作成

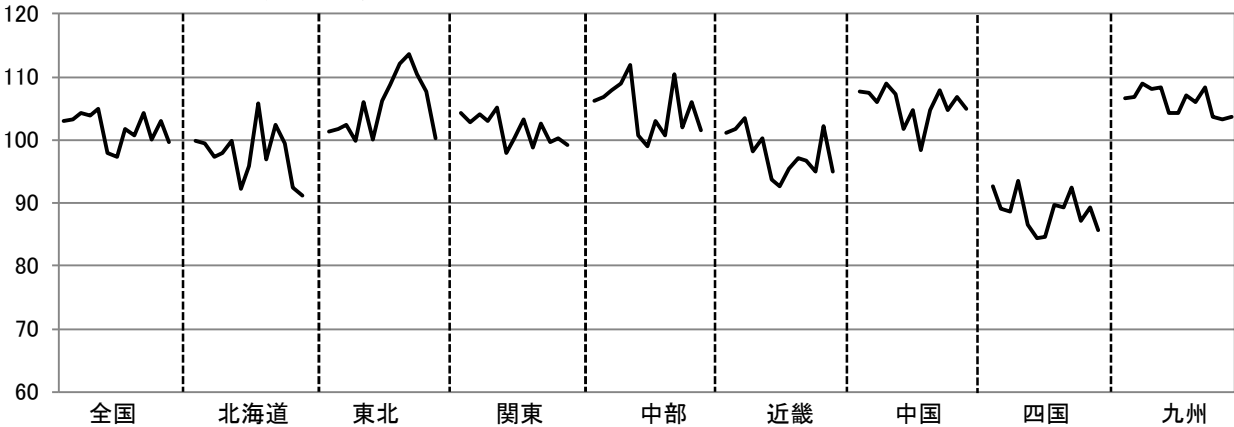
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業)期間：2023年12月～2024年12月(予測))



【地域】 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2. 鉱工業生産指数 (期間：2023年8月～2024年8月)

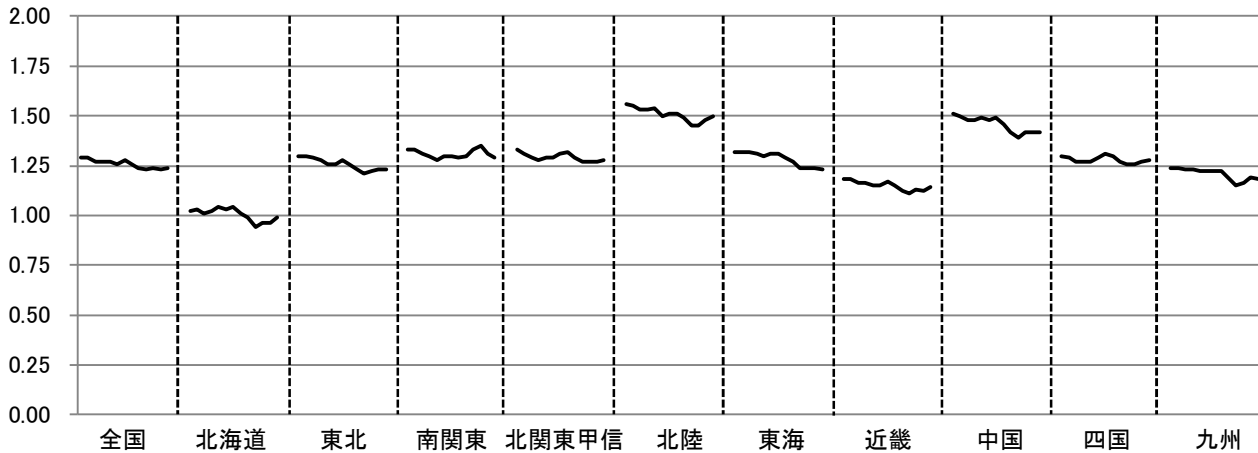


(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局)

全国・北海道・関東・中部・中国・九州：2020年=100、東北・近畿・四国：2015年=100

【地域】 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
 中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2023年9月～2024年9月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
2024年 10月	→	持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある	↗	緩やかに回復しつつある	↗	緩やかに回復している	→	持ち直している
2024年 7月	→	持ち直している	→	回復に向けた動きに一服感がみられる	→	回復に向けた動きに一服感がみられる	→	回復の動きに一服感がみられる	→	持ち直している
2024年 4月	→	持ち直している	↘	回復に向けた動きに一服感がみられる	↘	回復に向けた動きに一服感がみられる	↘	回復の動きに一服感がみられる	→	持ち直している
2024年 1月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	総じて回復しつつある	→	一部に弱さがみられるものの、回復している	↗	持ち直している
2023年 10月	↗	持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある	↗	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	↗	一部に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正 →：前回と同じ ↘：下方修正

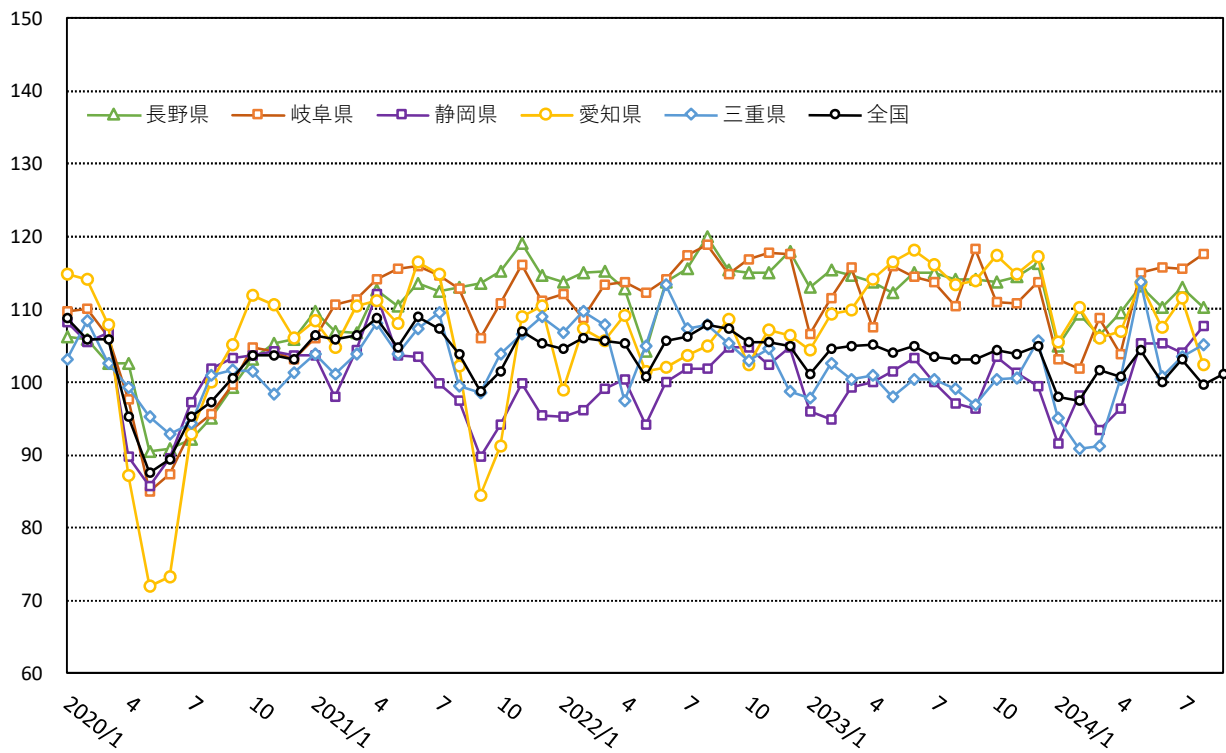
(資料) 長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数 (2020年=100)

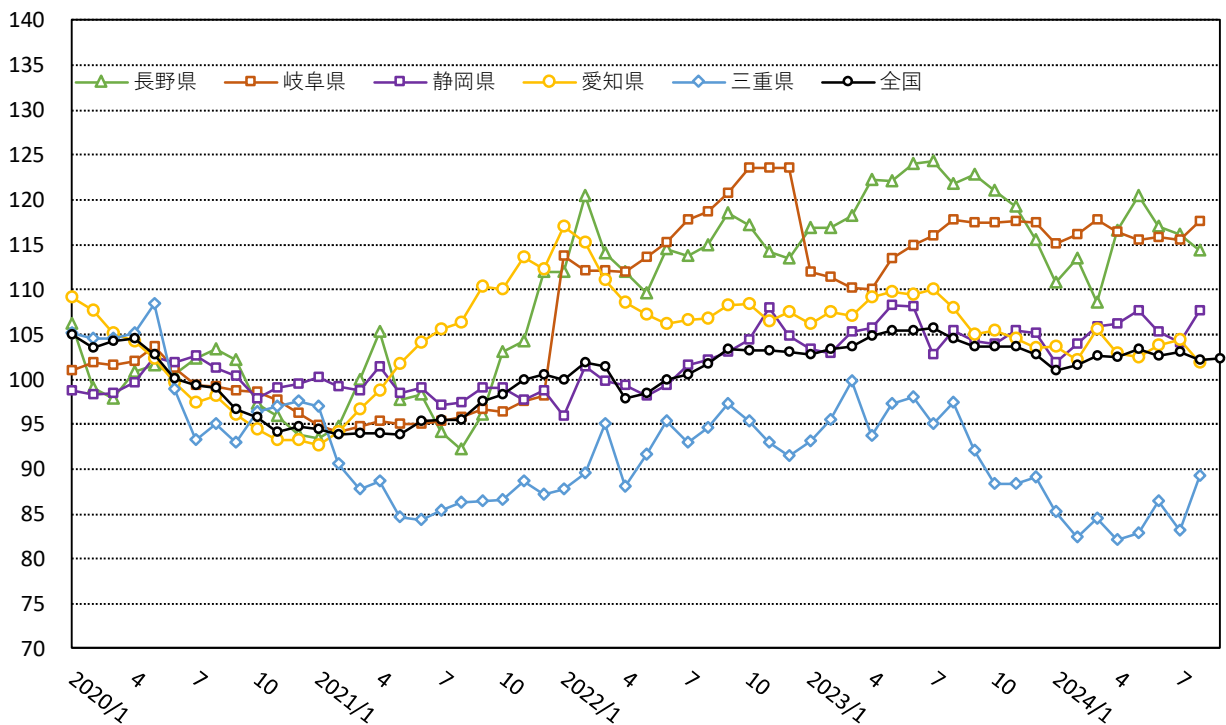
10月31日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 鋳工業在庫指数 (2020年=100)

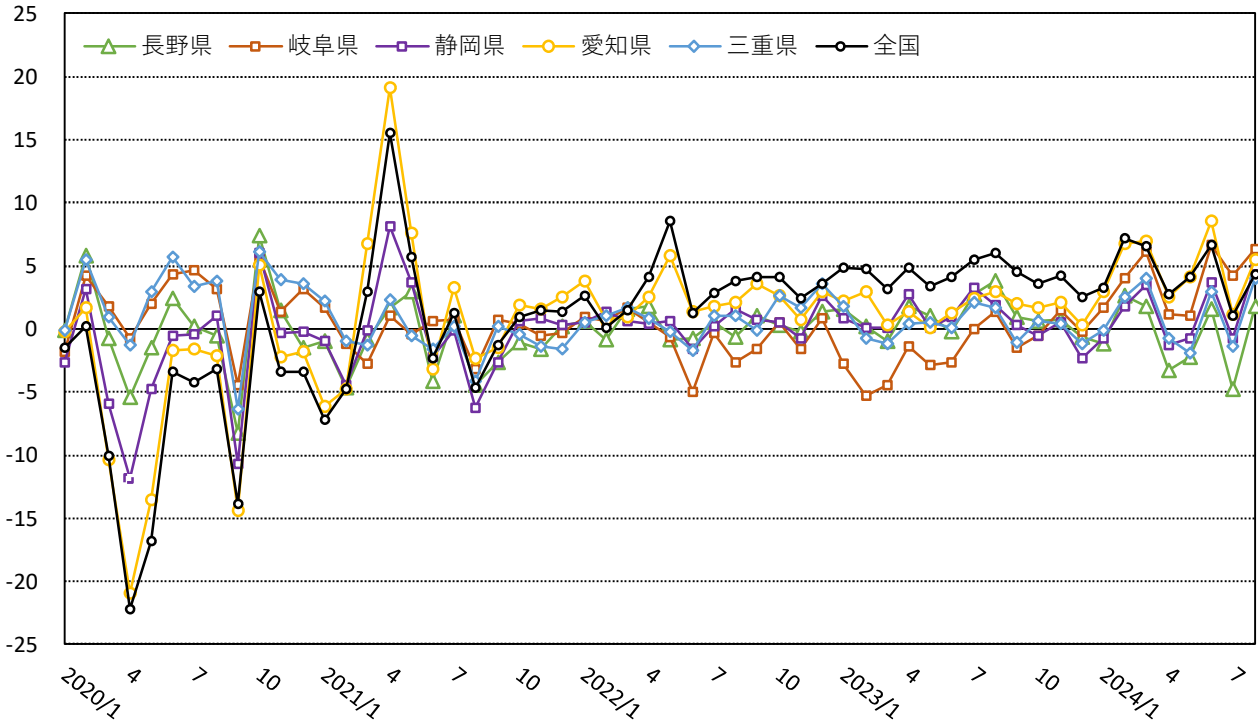
10月31日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

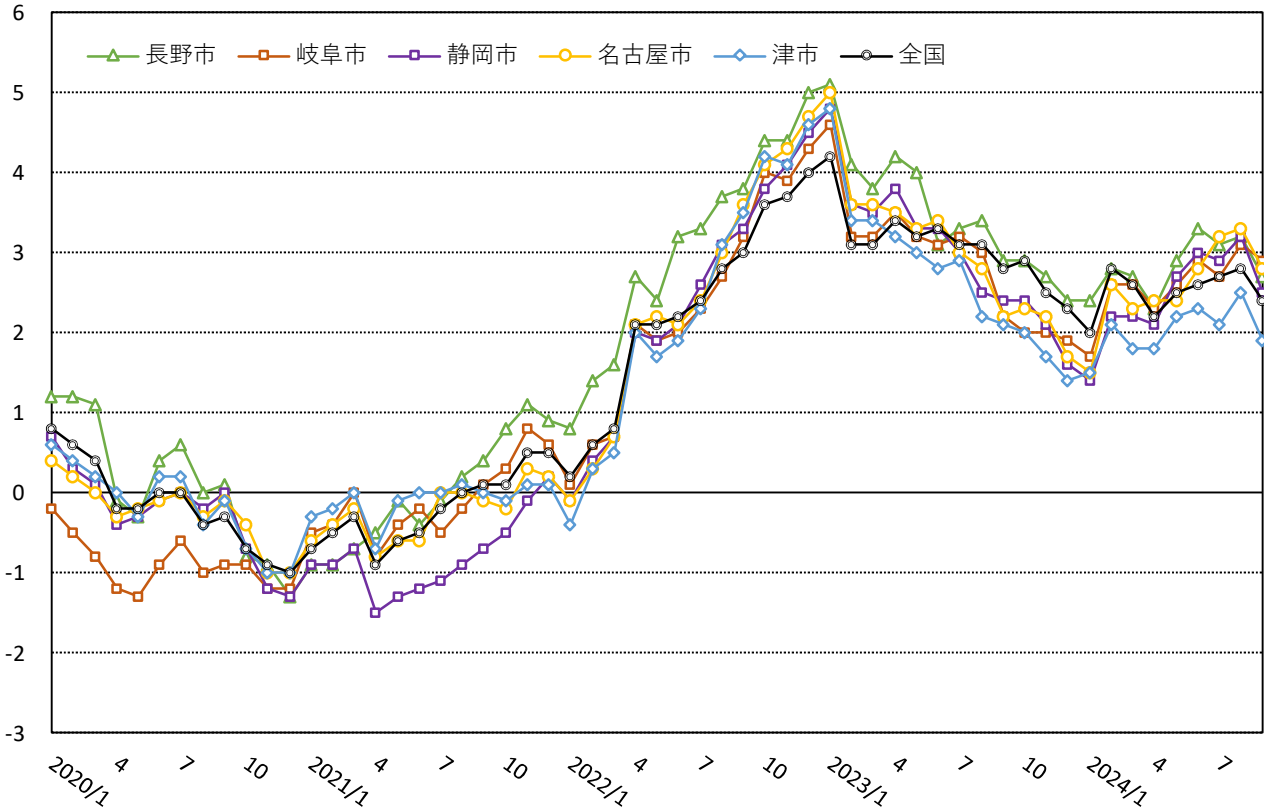
10月15日



（資料）「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2020年=100）

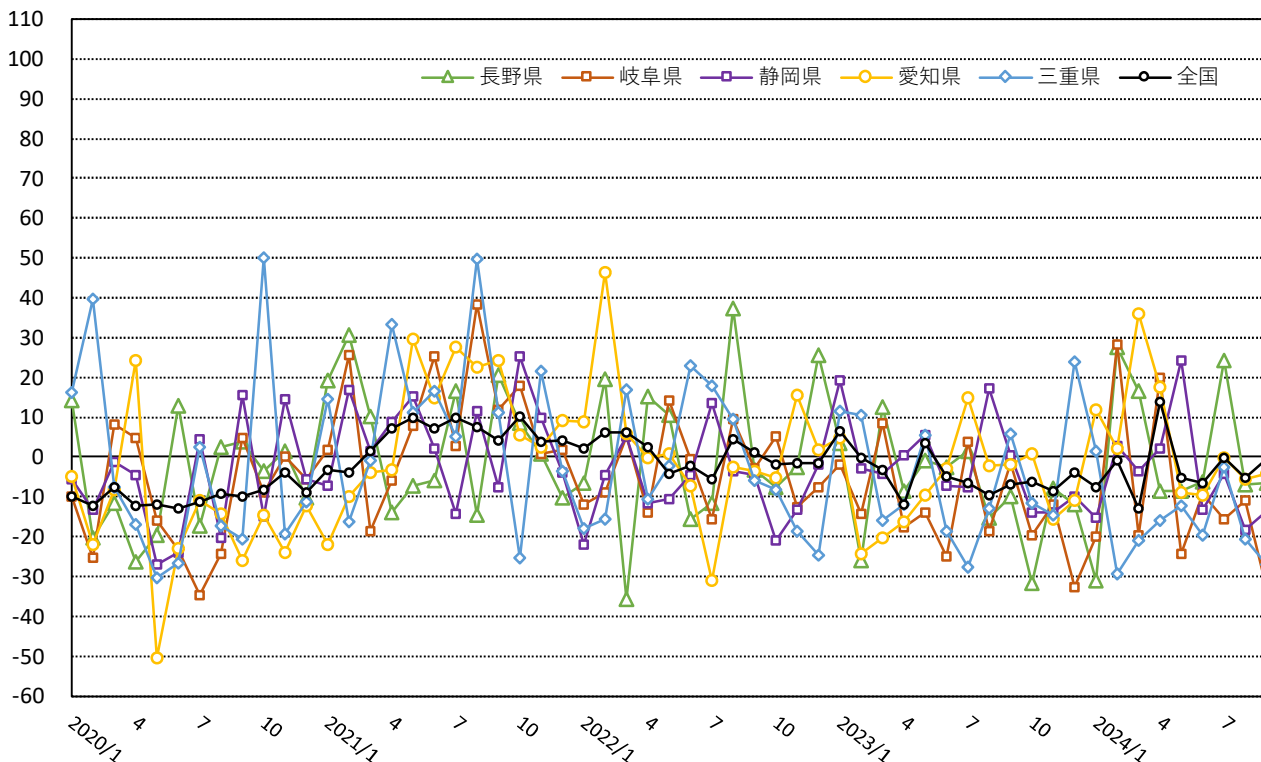
10月18日



（資料）「消費者物価指数」（総務省統計局）

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

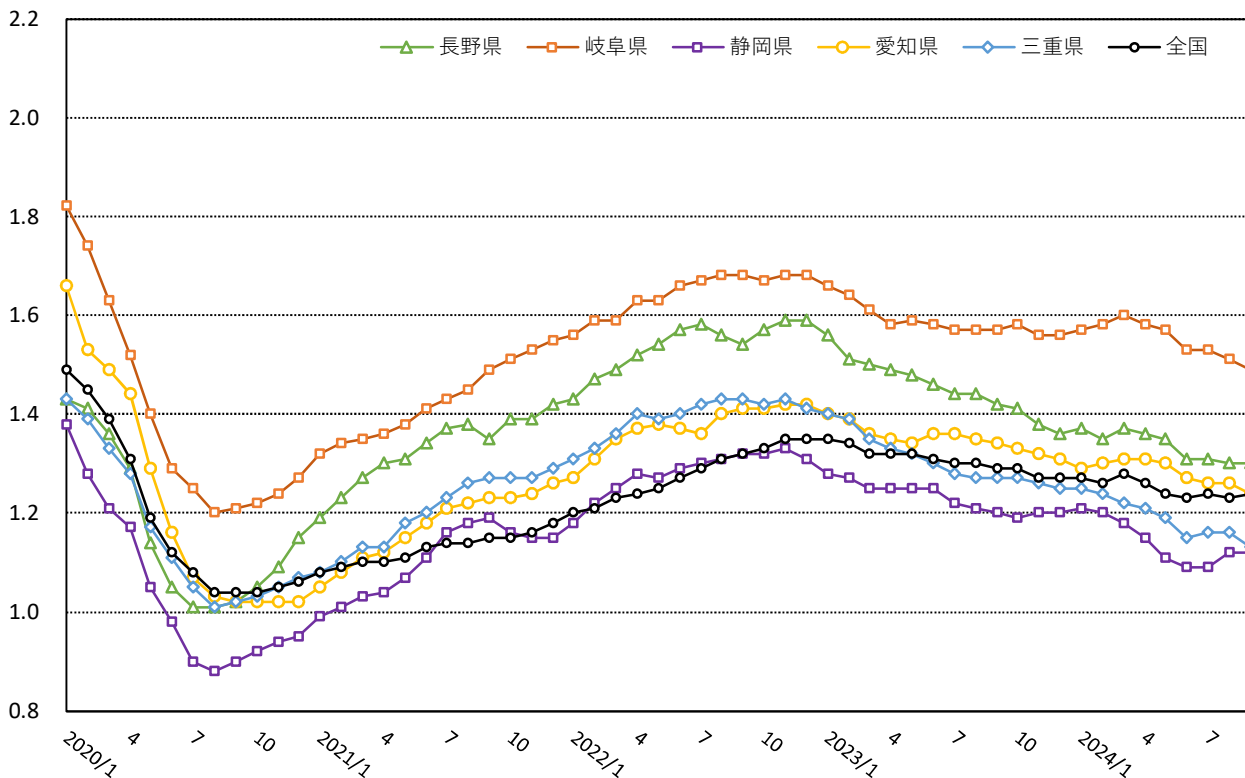
10月18日



(資料)「建築着工統計調査報告」(国土交通省)

⑥ 有効求人倍率（倍）

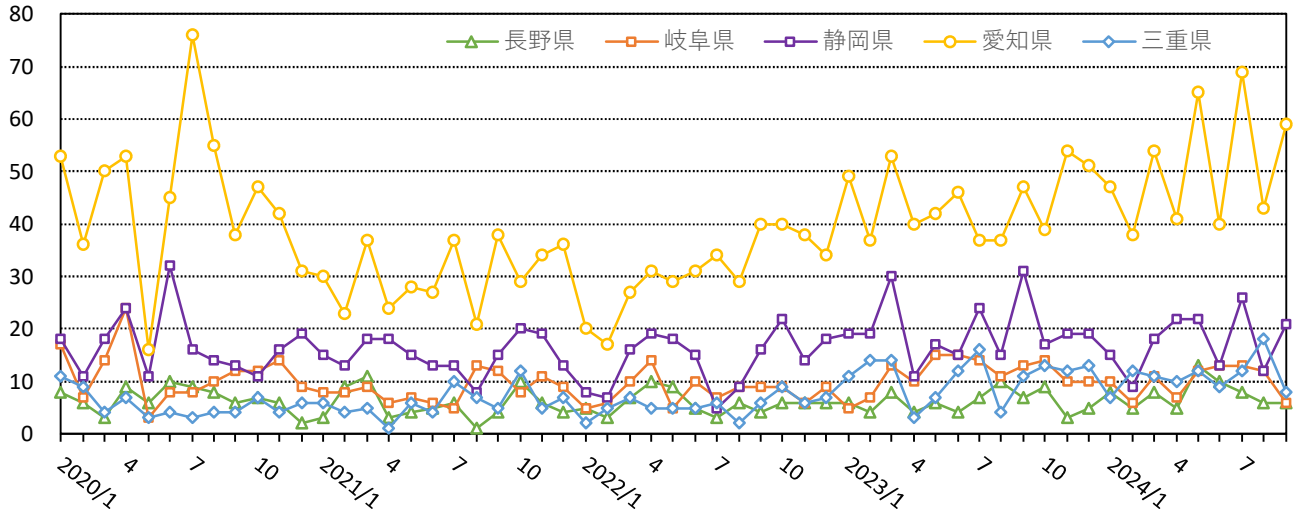
10月29日



(資料)「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

⑦ 企業倒産件数 (件)

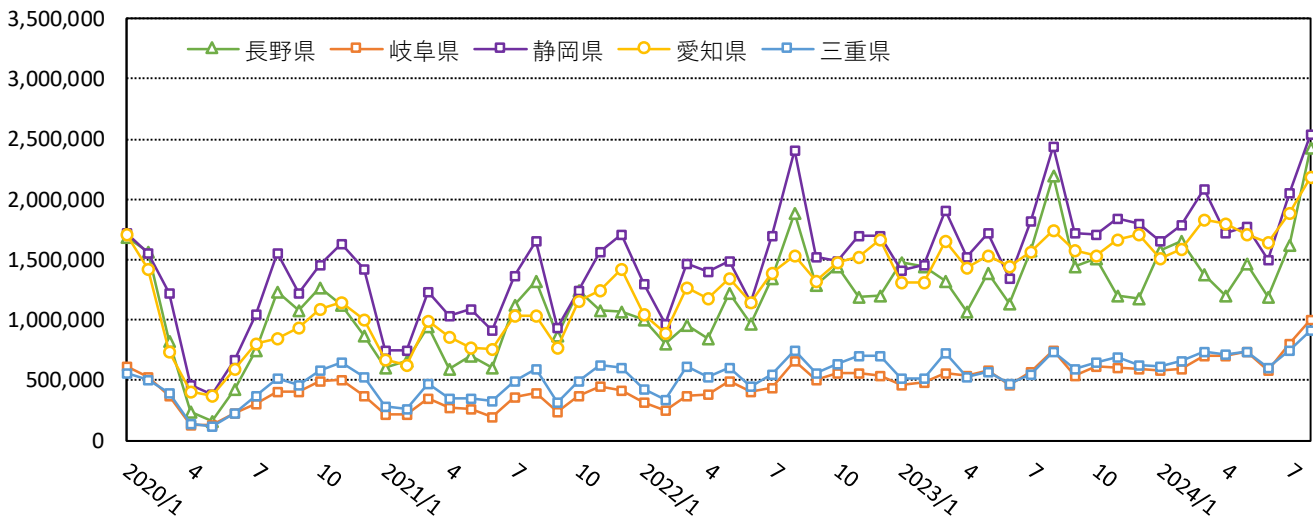
10月8日



(資料)「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数 (人泊)

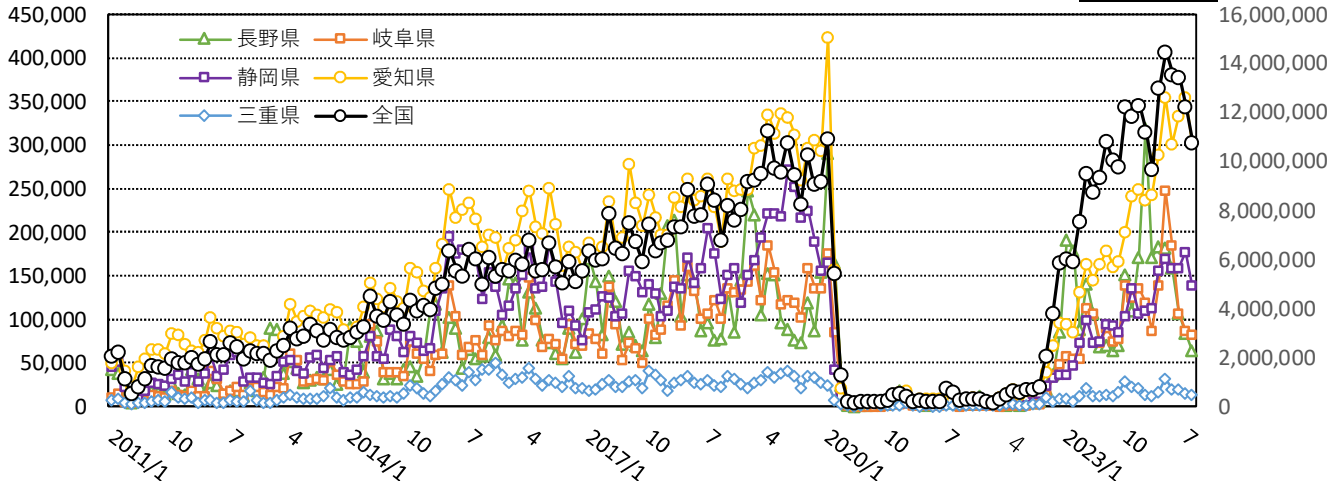
10月31日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数 (人泊) ※全国の数値はグラフ右側を参照

10月31日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

		2021年	2022年	2023年	2021年				2022年				2023年				2024年	
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
日本	前期比年率	2.7	1.2	1.8	1.5	1.9	▲1.6	5.1	▲1.9	4.5	▲1.3	1.6	5.2	2.8	▲4.3	0.2	▲2.4	2.9
アメリカ	前期比年率	6.1	2.5	2.9	5.6	6.4	3.5	7.4	▲1.0	0.3	2.7	3.4	2.8	2.5	4.4	3.2	1.6	3.0
ユーロ圏	前期比年率	6.2	3.3	0.4	2.0	9.7	7.6	3.0	1.5	3.7	2.1	▲0.4	▲0.1	0.4	0.2	0.3	1.3	0.8
ドイツ	前期比年率	3.7	1.4	▲0.3	▲4.4	10.6	0.2	2.5	0.7	▲0.1	2.4	▲2.0	0.6	▲0.6	0.8	▲1.5	0.9	▲0.3
フランス	前期比年率	6.9	2.6	0.9	1.5	5.2	11.9	2.4	▲0.6	1.6	2.1	0.2	0.2	0.4	1.8	1.0	0.7	
イギリス	前期比年率	8.6	4.8	0.3	▲4.1	32.3	6.8	6.1	3.0	1.3	0.5	1.3	0.4	0.0	▲0.4	▲1.3	2.8	1.8
中国	前年同期比	8.4	3.0	5.2	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	4.7
韓国	前期比年率	4.6	2.7	1.4	6.3	5.5	0.1	6.5	1.9	3.2	1.6	▲1.8	1.8	2.2	3.0	1.8	5.3	▲0.9
ブラジル	前年同期比	4.8	3.0	2.9	1.7	12.4	4.2	1.5	1.5	3.5	4.3	2.7	4.2	3.5	2.0	2.1	2.5	3.3
ロシア	前年同期比	5.9	▲1.2	3.6	0.9	11.4	5.2	6.1	3.7	▲3.5	▲2.8	▲1.8	▲1.6	5.1	5.7	4.9	5.4	4.1
インド	前年同期比	9.7	7.0	7.8	3.3	22.6	9.9	5.5	4.5	12.8	5.5	4.3	6.2	8.2	8.1	8.6	7.8	6.7

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2021年	2022年	2023年	2023年				2024年							
				9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
日本	5.4	▲0.2	▲1.3	▲4.5	0.9	▲1.6	▲1.1	▲1.5	▲3.9	▲6.2	▲1.8	1.1	▲7.9	2.9	▲4.9
アメリカ	4.4	3.4	0.2	▲0.2	▲0.9	▲0.4	0.6	▲1.0	▲0.2	▲0.6	▲0.3	0.2	0.9	▲0.6	0.1
ユーロ圏	8.8	2.2	▲2.2	▲6.8	▲6.2	▲5.2	0.3	▲6.5	▲6.4	▲1.3	▲3.3	▲3.5	▲4.1	▲2.2	-
ドイツ	4.6	▲0.3	▲1.9	▲4.7	▲4.2	▲4.9	▲4.5	▲5.2	▲6.5	▲5.1	▲3.7	▲7.3	▲3.8	▲5.5	-
フランス	5.5	0.0	0.7	0.0	3.1	1.5	0.7	0.8	▲0.6	0.6	1.4	▲3.2	▲1.6	▲2.3	-
イギリス	▲3.9	▲3.4	▲0.4	▲1.2	1.5	▲0.1	▲1.5	2.5	4.1	▲6.6	6.2	0.5	▲5.8	3.7	-
中国	6.7	3.0	4.8	4.5	4.6	6.6	6.8	-	-	4.5	6.7	5.6	5.3	5.1	4.5
韓国	8.2	1.4	▲2.7	3.6	2.0	6.8	6.8	12.9	4.6	1.0	6.4	4.2	3.8	5.2	3.8
ブラジル	3.9	▲0.7	0.1	0.7	1.1	1.4	0.9	3.7	5.6	▲2.9	8.4	▲1.2	3.2	6.1	2.2
ロシア	6.3	0.9	4.1	6.5	6.1	5.1	3.6	4.4	8.4	4.4	4.8	5.8	2.7	3.3	2.7
インド	12.7	4.6	5.8	6.4	11.9	2.5	4.4	4.2	5.6	5.5	5.2	6.2	4.7	4.8	-

3. 失業率 (%)

	2021年	2022年	2023年	2023年				2024年							
				9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
日本	2.8	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5
アメリカ	5.4	3.7	3.6	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	4.1	4.3	4.2
ユーロ圏	7.8	6.8	6.6	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.5	6.4	6.4
ドイツ	3.7	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2	3.2	3.3	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5
フランス	7.9	7.3	7.3	7.4	7.5	7.5	7.6	7.5	7.5	7.4	7.4	7.5	7.5	7.5	7.5
イギリス	4.6	3.9	4.0	4.0	3.9	3.8	4.0	4.2	4.3	4.4	4.4	4.2	4.1	-	-
韓国	3.7	2.9	2.7	2.6	2.5	2.8	3.2	3.0	2.6	2.8	2.8	2.8	2.8	2.5	2.4
ブラジル	13.5	9.5	8.0	7.7	7.6	7.5	7.4	7.6	7.8	7.9	7.5	7.1	6.9	6.8	6.6
ロシア	4.8	4.0	3.2	3.0	2.9	2.9	3.0	2.9	2.8	2.7	2.6	2.6	2.4	2.4	2.4

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI 特集

1. 中部圏における IT 産業の現状と IT 人材活躍に向けた一考察

【本稿の趣旨】若年層の就職志望先として人気の高い IT 産業に注目し、中部圏における IT 産業の現状を統計データに基づき東京と比較した上で、中部圏の製造業が、スマート化を起点とした部門横断的なデータ利活用を経営主導で推進することにより、IT 人材が企業の中核で活躍する場を創出し、圏域内外から IT 人材・IT 企業を呼び込む可能性について考察する。

(1) 若年層の就職志望先として人気の高い IT 産業

若年層人口の東京圏への流出に関連し、愛知県で居住経験があり東京圏で働いている若年層の女性の多くは、働く環境として東京圏を「本社や拠点があり企業等の中枢で働くことができる」「職業の選択肢が多くやりたい仕事ができる」「転職・起業のチャンスが多い」といった点から高く評価している（2024年9月号特集を参照）。中部圏では若年層が希望する職種の就業機会が東京圏と比べて少ないことが転出超過の一因ではないか、との意見も聞かれる。

2025年卒の全国の就活生が選考を受けた業界ランキングをみると、文系男子・文系女子・理系男子で「ソフトウェア・情報処理・ネット関連」がトップ、理系女子で3位であった。生成 AI の急成長が話題となる中、文系・理系問わず興味関心を持つ学生が増えたとみられており、通信業界も文系女子と理系男子で7位にランクインしている。一方、自動車・輸送用機器は理系男子で4位であるが、理系女子や文系男女では上位10位以内にはランクインしていない。

図表1 2025年卒の就活生が選考を受けた業界ランキング

順位	文系男子（業界名）	順位	文系女子（業界名）
1	ソフトウェア・情報処理・ネット関連	1	ソフトウェア・情報処理・ネット関連
2	銀行・証券	2	銀行・証券
3	食品・農林・水産	3	人材サービス（派遣・紹介）
3	人材サービス（派遣・紹介）	4	食品・農林・水産
5	クレジット・信販・リース	5	広告・芸能
6	生保・損保	6	住宅・インテリア
6	コンサルティング・調査	7	通信
8	住宅・インテリア	8	ホテル・旅行
8	不動産	9	放送・新聞・出版
10	電子・電気機器	10	専門商社

順位	理系男子（業界名）	順位	理系女子（業界名）
1	ソフトウェア・情報処理・ネット関連	1	薬品・化粧品
2	電子・電気機器	2	食品・農林・水産
3	繊維・化学・ゴム・ガラス・セラミック	3	ソフトウェア・情報処理・ネット関連
4	自動車・輸送用機器	4	繊維・化学・ゴム・ガラス・セラミック
5	機械・プラント	5	医療・調剤薬局
6	精密・医療機器	6	電子・電気機器
7	通信	7	精密・医療機器
8	薬品・医薬品	8	コンサルティング・調査
9	電力・ガス・エネルギー	9	建設・設備工事
10	建設・設備工事	10	住宅・インテリア

（出所）マイナビキャリアサポート

https://mcs.mynavi.jp/column/2022/12/popular_industry_ranking/

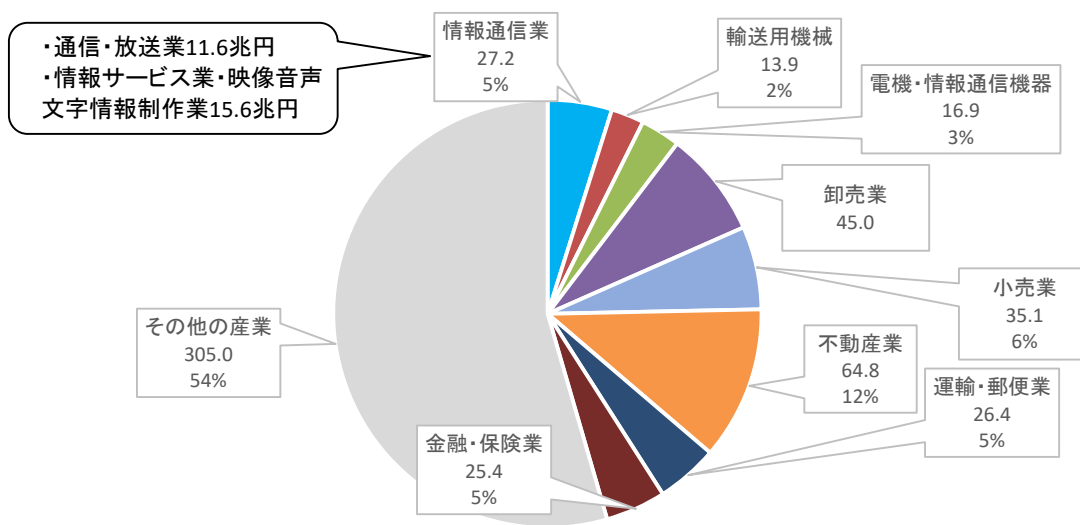
(2) 我が国産業における情報通信業の重要性の高まり

2022年の名目国内総生産（559.7兆円）のうち、**情報通信業は27.2兆円（5%）を占め、輸送用機械（13.9兆円）の2倍弱の規模**を有する。情報通信業のうち通信・放送業が11.6兆円であるのに対し、**情報サービス業・映像音声文字情報制作業は15.6兆円**を占めており、**システム開発・ソフトウェア開発・情報処理**などに加え、**インターネット上のアプリケーションサービスや電子認証・セキュリティなどの市場が拡大**している。

国内における**企業のIT関連投資は、DX（デジタルトランスフォーメーション）やAI活用の広がりなどを背景に増加傾向**にあり、製造業ではデータの一元管理など効率化に向けた投資、非製造業におけるECインフラの拡充、遠隔保守管理、顧客対応や倉庫の自動化などを中心に、2024年度は前年比46.9%増と高い伸びが計画されている。

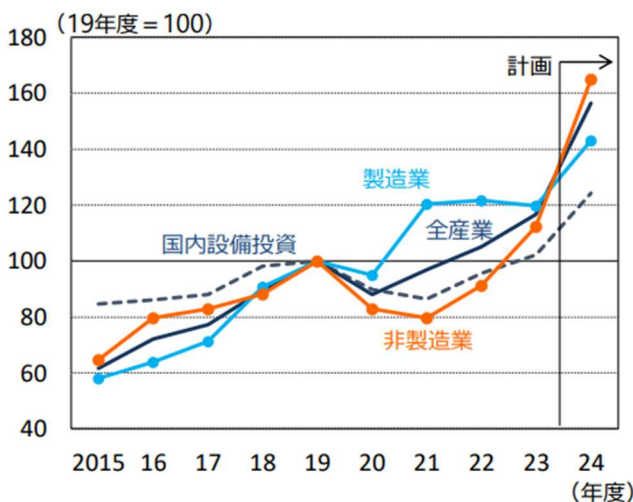
AI活用の内容としては、議事録作成や業務効率化に向けた活用に加え、計画策定の前提となる予測や**製品検査、創薬、空調や配車の適正化**といった**高付加価値化に資する用途も見られ始めており**、今後の有望分野として注目を集めている。

図表2 経済活動別にみた名目国内総生産（2022年）



(出所) 内閣府「2022年度国民経済計算」

図表3 デジタル化投資水準の推移



図表4 AI活用の内容

業種	実施内容
全産業	<ul style="list-style-type: none"> ● 議事録作成・要約、文章校正 ● チャットボット、アイデア出し ● 情報収集、事務効率化 ● 予測(在庫・価格・需要・業績・寿命等) ● AI-OCRによる情報の読み取り
製造業 (素材型)	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品検査 ● 機械のデータ収集 ● AI創薬、画像診断
製造業 (加工組立型)	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品検査、外観検査 ● 教育
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ● プラント運転の最適化 ● エネルギー制御
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ● 予防保全 ● プログラミング補助 ● 空調、熱源最適化 ● 配車、オンデマンド交通、定時運行

(注) 「デジタル化投資」はソフトウェア投資（費用含む）のほか、有形固定資産投資（サーバ購入等）を含む。

2023年度実績のデジタル化投資／国内設備投資比率（回答企業513社）は製造業15.7%、非製造業10.0%。

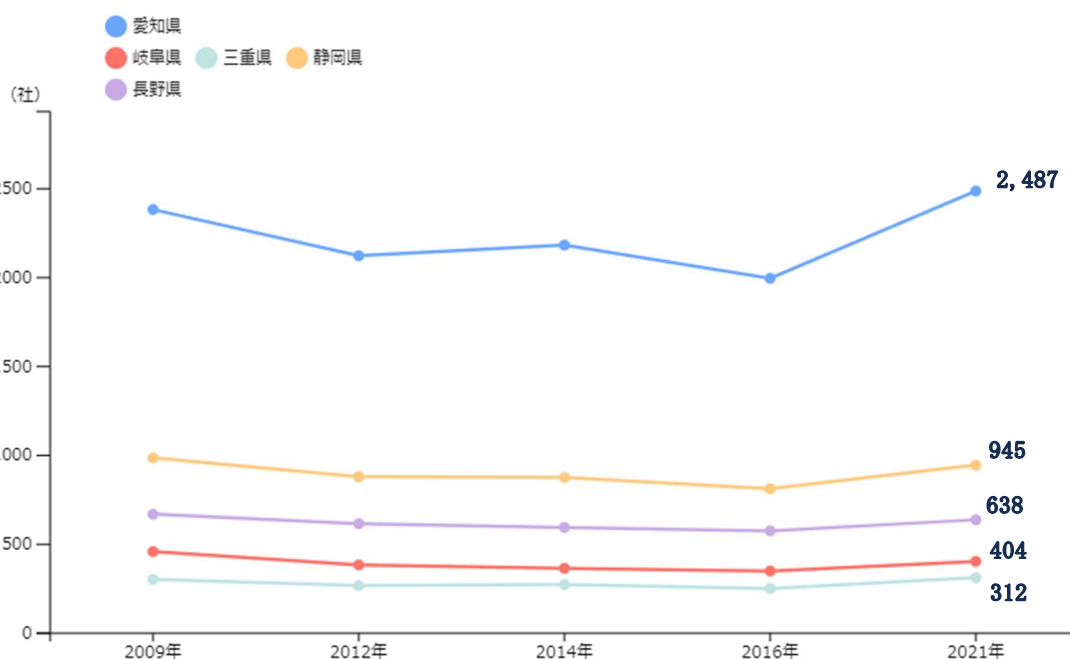
(出所) 日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」（2024年6月）

(3) 中部圏における情報通信業の企業数および業種別内訳の推移

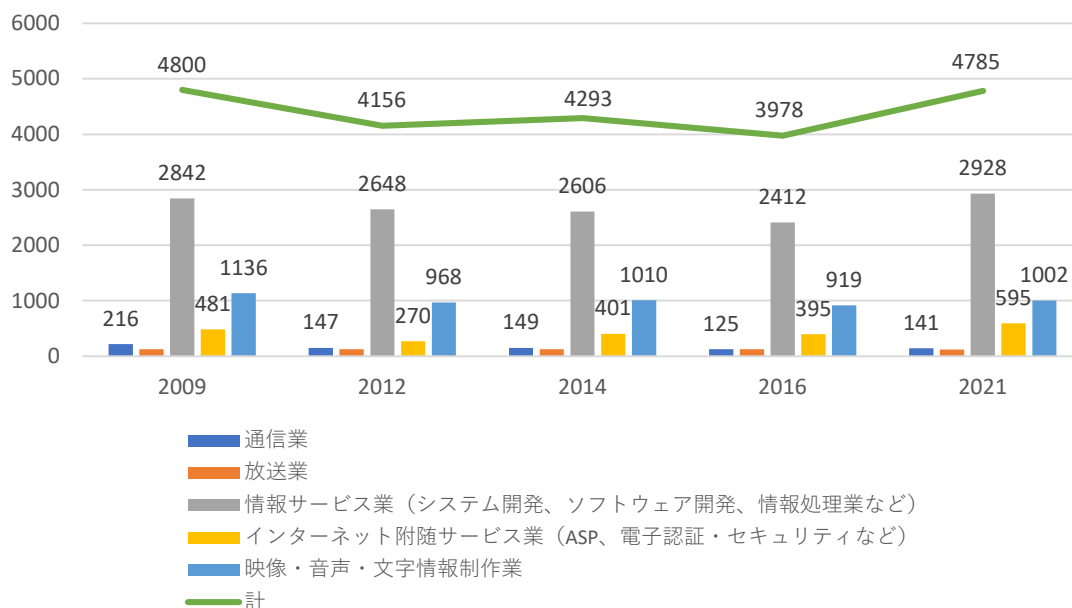
中部圏 5 県における情報通信業の企業数は、2009 年から 2016 年にかけて減少乃至横ばい傾向にあった。2016 年以降は増加傾向にあり、2021 年には 4,786 社となり、**2016 年の 3,978 社から増えているが、2009 年の 4,800 社までは戻っていない**。2021 年の企業数のうち愛知県が 2,487 社と約 52%を占め、静岡県 945 社、長野県 638 社、岐阜県 404 社、三重県 312 社と続いている。

2021 年の企業数を業種別にみると、通信業 141 社（←2016 年:125 社）、放送業 119 社（←同 127 社）、情報サービス業 2,928 社（←同 2,412 社）、インターネット付随サービス業 595 社（←同 395 社）、映像・音声・文字情報制作業 1,002 社（←同 919 社）となっており、情報サービス業（システム開発、ソフトウェア開発、情報処理業など）とインターネット付随サービス業（アプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）、電子認証・セキュリティなど）の増加が目立つ。

図表 5 中部圏 5 県における情報通信業の県別企業数推移



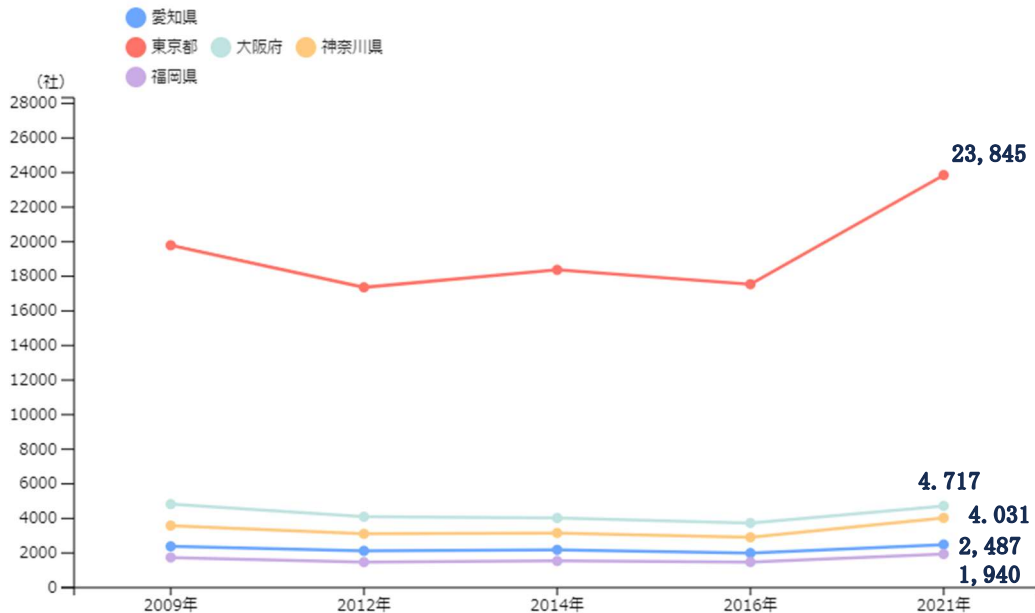
図表 6 中部圏 5 県における情報通信業の業種別企業数内訳



(4) 東京一極集中が加速する情報通信業

情報通信業の企業数（2021年）は東京都がトップで**23,845社**であり、全国計56,580社のうち**42%が集積**している。東京都の企業数は2016年の17,543社から2021年にかけて36%増となっているのに対し、4位の愛知県は同1,996→2,487社へと25%増にとどまる。2位の大阪府（3,735社→4,717社、26%増）や5位の福岡県（1,478社→1,940社、31%増）を含めても、**情報通信業の企業集積において東京一極集中が進んでおり、東京都はIT業界を志望する若年層に多種多様な就業機会を提供**しているとみられる。

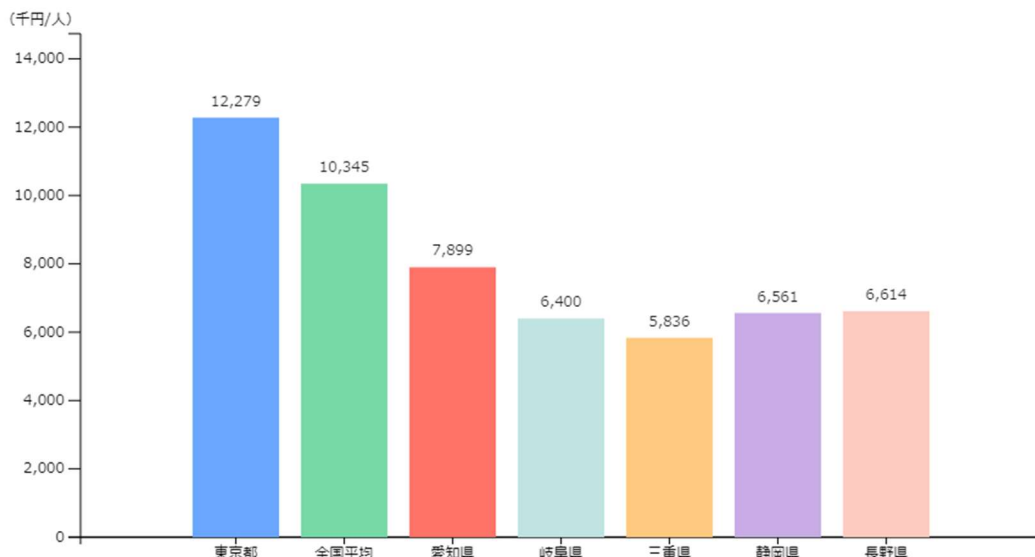
図表7 情報通信業の企業数上位5都府県の比較



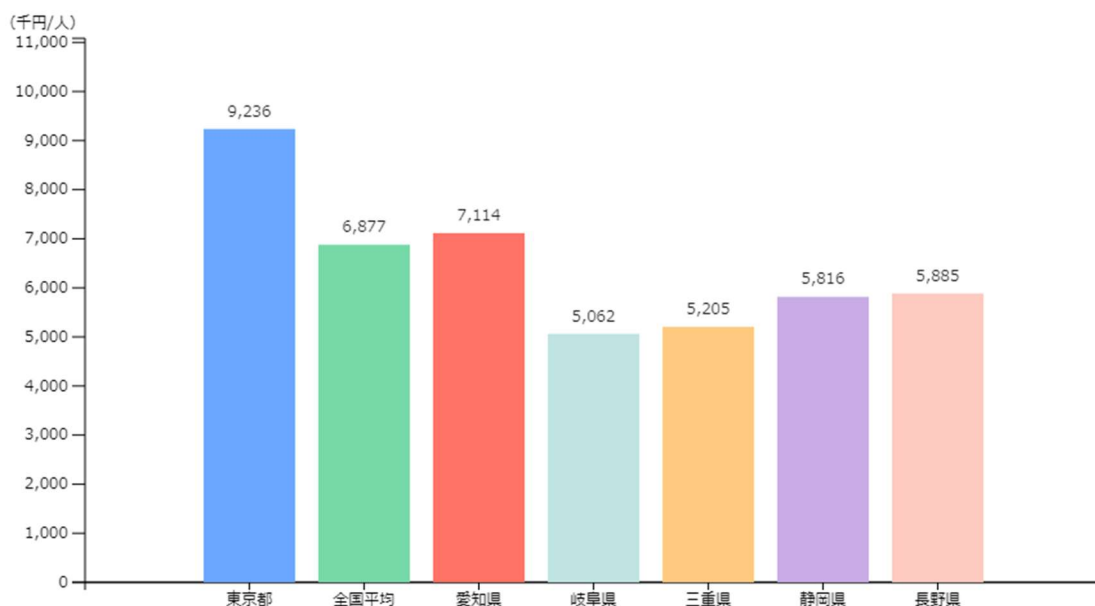
(5) 情報通信業の労働生産性における東京都と中部圏との比較

情報通信業の労働生産性（一人当たり付加価値額）は東京都がトップで**1,227万円/人**であるのに対し、愛知県は**789万円/人**であり、中部圏では最も高いが、**東京都の約3分の2**の水準にとどまる。**岐阜・静岡・長野は600万円台半ば、三重は500万円台後半**であり、東京都の半分前後の水準にある。**製造業の労働生産性で愛知県は全国平均を上回るが、情報通信業では東京都を大幅に下回っており、稼ぐ力や賃金水準の相違がIT業界を志望する若年層の就職先選択に影響**を与えている可能性がある（参考：大阪府 情報通信業 807万円、製造業 787万円）。

図表8 情報通信業の労働生産性比較（2021年）



図表 9 製造業の労働生産性比較（2021年）



(注) 労働生産性＝一人当たり付加価値額

付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）

(出所) 図表 4～8 は地域経済分析システム (RESAS)、原典は総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

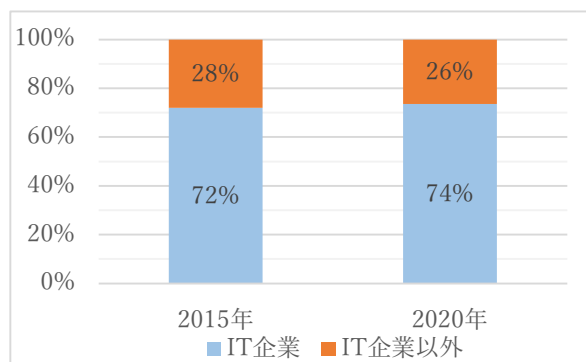
(6) 情報通信業の特性と IT 人材の配置状況

情報通信業を他の製造業や非製造業と比較すると、通信業ではデータセンターや基地局整備など設備産業的な側面もみられるが、一般に情報サービス業はソフトウェアやビジネスモデルなど無形資産の果たす役割が大きく、ASP 事業者であれば標準的なプラットフォーム上でアプリケーションを設計・開発し、システム開発ベンダーであればユーザ企業のニーズや要件に合わせて個別に設計・開発を行い、実装後の課金・アップデート・保守サービスを含めて収益化を図るといった特性が見受けられる。

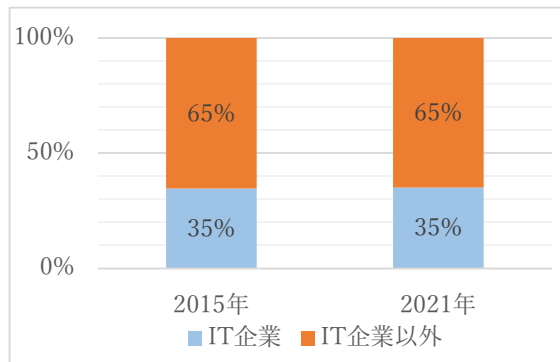
このため、企業が IT の活用により業務効率化や新製品・サービス提供を実現するためには、各社の実情を踏まえた IT の利活用方法の検討が不可欠となる。この点において、米国企業では IT 人材の過半が IT 企業以外 (ユーザ企業など) に所属しているのに対し、我が国では逆に約 7 割の IT 人材が IT 企業に所属している。情報通信白書は、我が国企業の多くでは IT の導入は必ずしも企業のコア業務として位置付けられておらず、情報システム部門が IT の導入をベンダーに委託することが一般的とされていることが背景にあると指摘している。

図表 10 情報処理・通信に携わる人材の所属割合

<日本>



<米国>



(出所) IPA (情報処理推進機構) 「DX 白書 2023」

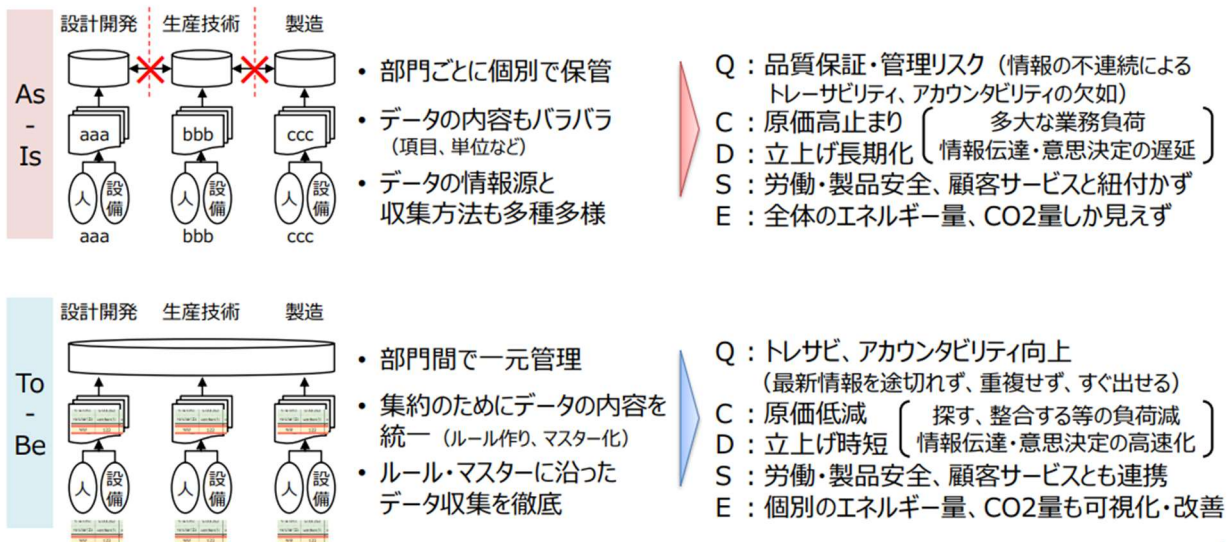
(7) 部門最適のDXから社内横断型のDXを目指すにあたり社内人材の不足が課題

我が国におけるIT分野の取り組みにおいては、WebビジネスやSNSアプリ開発などバーチャルな世界での事業展開に加え、**製造業など現場に蓄積されている生産・販売・物流などのリアルデータをITにより有効活用**することが一つの方向性として考えられる。

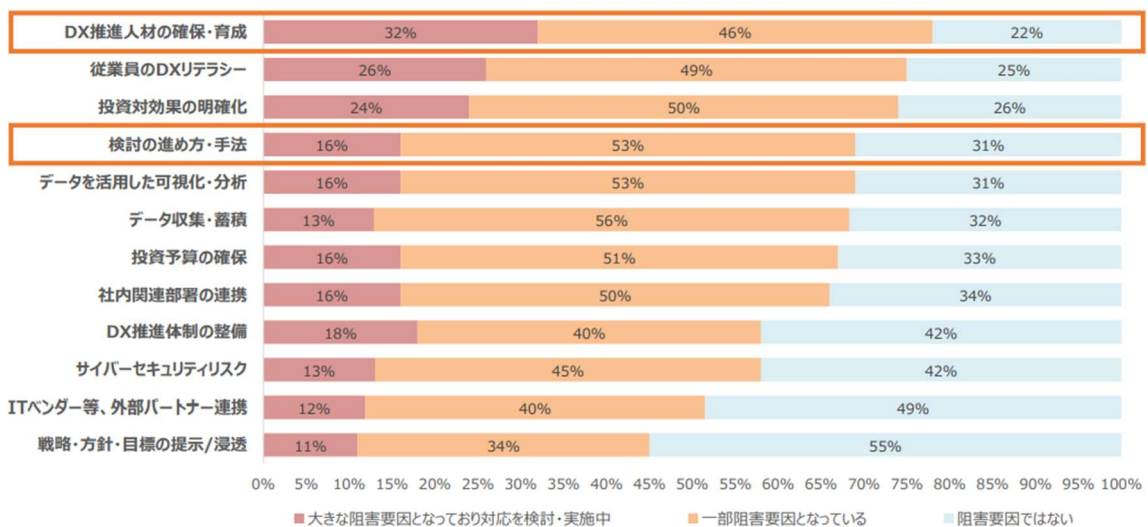
日本の製造事業者は**部門・業務ごとにデータを個別管理**しているケースが少なくなく、デジタル化の取組も**既存の業務・部門の範囲の最適化(=部分最適)**が多く、**全社的な経営課題や業務変革にはつながりにくい**との認識を踏まえ、経済産業省とNEDOは、経営・業務変革課題の特定を起点としてデジタルソリューションを適用・導入する企画・構想設計に重点を置いた「スマートマニュファクチャリング構築ガイドライン」を共同で策定し、2024/6に公表した。

経済産業省は、**製造プロセス全体を視野に入れた最適化に手をこまぬいている事業者が多く見受けられる理由**として、**設計・開発～生産管理～製造～販売・サービスの各部門機能を横断的に捉えられる現場レベルのDX人材の不足**、検討の進め方の**ノウハウ不足がボトルネック**になっていると指摘している。本ガイドラインは、経営層・プロジェクトリーダー・各部門の実務リーダー向けに、変革プロジェクトの道筋を描くための考え方や視点、目指す姿を具体的に示す手引きとして取り纏められたものである。

図表 11 全体最適に向けたデータの標準化・一元管理の必要性



図表 12 全体最適が進まない理由



(出所) 図表 11・12 とともに経済産業省「製造業を巡る現状と課題 今後の政策の方向性」(2024/5)

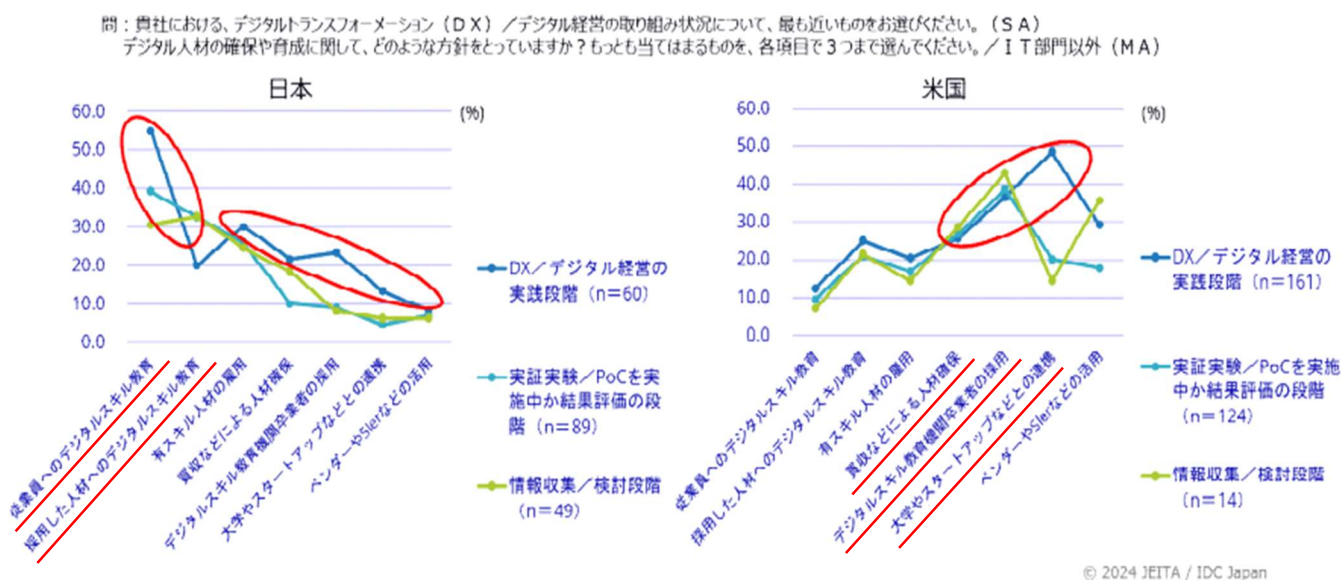
(8) 製造業の現場を熟知した IT 人材の育成・活躍の場を中部圏で創出する可能性

各社内で部門横断的なスマートマニュファクチャリングが実現すれば、次のステップとして、サプライチェーン全体のデータ連携、トレーサビリティや顧客接点の活用、廃棄物の有効活用などを通じた新たな価値創出が視野に入ってくる。製造業のスマート化による価値創出に向けては、IT 戦略と経営戦略は一体との認識を持ち、製造・販売など現場を熟知しデータ利活用を主導できる IT 人材を確保することが不可欠である。しかし、IT 人材の確保・育成方針に関する日米調査では、日本企業は従業員への教育が中心で、デジタル教育機関卒業生や企業買収を通じた専門人材の採用や大学等との連携を積極活用する米国企業とは異なっており、経営の視点から IT 人材を社内外で確保する仕組みが必要と指摘されている。

工場や本社などの何処に如何なるデータが存在し、どのように連携させると価値を生み出せるかを見極めるためには、現場の業務プロセスを熟知した IT 人材の関与が不可欠であり、社内での専門人材育成に加えて外部専門人材の獲得にも注力することが求められる。全国的に IT 人材が不足する中、中部圏企業の経営層には、IT 人材を中核人材として位置づけ、部門横断的なデータ利活用を主導するリーダーの役割を IT 人材に期待し、実践の場で活躍させる方針を明確に打ち出して、専門人材の獲得・育成に注力することが望まれる。大学等には、IT 人材は現場の状況把握や要件定義などで社内外の関係者とのコミュニケーションが欠かせず、プロジェクトを牽引するリーダーシップも必要とされるため、IT スキル教育に加え、課題解決に向けた実践的な学びの機会を提供することが要請される。行政や金融には、製造業と IT 産業の協業の場づくりを通じた IT 産業の誘致、提携・買収の支援などの役割が期待される。

中部圏が製造業のリアルデータ利活用による付加価値創出に向けて IT 人材の活躍の場となれば、製造業のスマート化に商機を見出す IT 企業の中部圏への関心が高まり、ひいては、IT 分野を志望する若年層の就職先として中部圏製造業の魅力が高められる可能性がある。産学官金の連携により、IT 人材の獲得・育成や IT 産業誘致を後押ししていくことが期待される。

図表 13 日米企業のビジネス部門におけるデジタル人材の確保・育成方針



(出所) 2024 年 JEITA / IDC Japan 調査 (実施時期：2023/10～11、企業規模：従業員数が 300 人以上の民間企業、回答者：情報システム部門以外に在籍しているマネージャーおよび経営幹部、調査形式：Web アンケート、回答数：日本 257 社、米国 300 社)

2. 景気の現状と先行きについて

(1) 地域経済報告-さくらレポート- (2024年10月) [10/7日本銀行]

日本銀行は、10月7日に10月の地域経済報告を発表した。一部に弱めの動きもみられるが、すべての地域で、景気は「緩やかに回復」、「持ち直し」、「緩やかに持ち直し」としている。

項目別では、「個人消費」はインバウンド需要の高まりや乗用車販売の回復により関東甲信越、東海において前回判断を引き上げ「緩やかに増加」とした。「生産」については、能登半島地震からの復旧復興や輸送用機械の回復に伴い、北海道、北陸、東海において「増加している」、「持ち直している」とし、判断を引き上げた。東北、関東甲信越、近畿、中国、四国、九州・沖縄の6地域は「横ばい圏内」、「弱含み」と判断。「設備投資」については、全ての地域において「増加している」と判断を据え置いた。

	【2024/7月判断】	前回との比較	【2024/10月判断】
北海道	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している	→	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している
東北	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
北陸	能登半島地震の影響により一部に下押しがみられており復旧の途上にあるものの、復旧復興需要や生産正常化が進むもとの、回復に向けた動きがみられている	↗	<u>一部に能登半島地震の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。なお、奥能登豪雨の影響については、被災地に甚大な被害を及ぼしているが、今後、マインド面を含めてどの程度、経済を下押ししていくか注視していく必要がある</u>
関東甲信越	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	→	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
東海	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	↗	<u>緩やかに回復している</u>
近畿	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	→	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
中国	緩やかな回復基調にある	→	緩やかな回復基調にある
四国	持ち直しのペースが鈍化している	→	緩やかに持ち直している
沖縄・九州	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	→	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している

出所：日本銀行「地域経済報告-さくらレポート- (2023年10月)」「各地域の景気判断の概要」

(2) ESP フォーキャスト調査[10/9 公益社団法人日本経済研究センター]

日本経済研究センターが10月9日に発表した10月のESPフォーキャスト調査(民間エコノミスト37人の予測平均値、回答期間:9/26~10/3)によると、24年度の実質経済成長率は0.55%、25年度は1.05%、26年度は0.88%と前月調査並みだった。

	2024年度	2025年度	2026年度
実質 GDP 成長率 (%)	0.55	1.05	0.88

出所: 日本経済研究センター「ESP フォーキャスト調査 2023年10月9日」を基に作成

(3) IMF の世界経済見通し(前年比、%)

IMFは10月1日に世界経済見通しを発表した。世界における実質 GDP 成長率は、2024年は3.2%、2025年は3.2%と、2024年7月における予測から2024年は変化なし、2025年は0.1ポイント上方修正となった。先進国の成長率は2023年の1.7%から2024年1.8%、2025年1.8%へやや加速する見込みである一方、新興・途上国は2023年の4.4%から、2024年と2025年ともに4.2%へやや鈍化する見込みとした。米国の実質 GDP 成長率は2024年、2025年ともに前回予測より上方修正となったが、ドイツにおいては2024年、2025年ともに下方修正となった。

日本の実質 GDP 成長率は、2024年0.3%、2025年1.1%と、2024年7月の前回見通しから、2024年は0.4ポイントの下方修正、2025年は0.1ポイントの上方修正となった。主要自動車工場の操業停止に関連して一時的に供給が混乱したことにより、マイナス成長となった。

	実質 GDP 成長率(%)			7月予測との差(%ポイント)	
	2023年	2024年	2025年	2024年	2025年
世界	3.3	3.2	3.2	0.0	▲0.1
先進国	1.7	1.8	1.8	0.1	0.0
米国	2.9	2.8	2.2	0.2	0.3
ユーロ圏	0.4	0.8	1.2	▲0.1	▲0.3
ドイツ	▲0.3	0.0	0.8	▲0.2	▲0.5
英国	0.3	1.1	1.5	0.4	0.0
日本	1.7	0.3	1.1	▲0.4	0.1
新興・途上国	4.4	4.2	4.2	▲0.1	▲0.1
中国	5.2	4.8	4.5	▲0.2	0.0
インド	8.2	7.0	6.5	0.0	0.0

出所: IMF「世界経済見通し(2024年10月)」を基に作成

3. 「経済・物価情勢の展望（2024年10月）」について（展望レポート10/31 日本銀行）

（1）基本的見解

- ・ 先行きのわが国経済を展望すると、海外経済が緩やかに成長していくもとで、緩やかな金融環境などを背景に、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まることから、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられる。
- ・ 物価の先行きを展望すると、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2024年度に2%台半ばとなったあと、2025年度および2026年度は、概ね2%程度で推移すると予想される。既往の輸入物価上昇を起点とする価格転嫁の影響が減衰する一方、消費者物価の基調的な上昇率は、マクロ的な需給ギャップの改善に加え、賃金と物価の好循環が引き続き強まり中長期的な予想物価上昇率が上昇していくことから、徐々に高まっていくと予想され、見通し期間後半には「物価安定の目標」と概ね整合的な水準で推移すると考えられる。
- ・ 2025年度にかけては、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比に対して、政府による施策の反動が押し上げ方向で、このところの原油等の資源価格下落の影響などが押し下げ方向で、それぞれ作用すると見込まれる。
- ・ 2025年度までの見通しを前回の見通しと比べると、成長率については概ね不変である。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比については、2025年度が、このところ原油等の資源価格下落の影響などから幾分下振れている。
- ・ リスク要因をみると、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、わが国経済・物価を巡る不確実性は高い。そのもとで、金融・為替市場の動向やそのわが国経済・物価への影響を、十分注視する必要がある。とくに、このところ、企業の賃金・価格設定行動が積極化するもとで、過去と比べると、為替の変動が物価に影響を及ぼしやすくなっている面がある。
- ・ リスクバランスをみると、経済の見通しについては概ね上下にバランスしている。物価の見通しについては、2025年度は上振れのリスクの方が大きい。

出所：日本銀行「経済・物価情勢の展望（2024年10月）」「基本的見解＜概要＞」から抜粋。なお、下線は本会において付した。

(2) 2024～2026 年度の政策委員の大勢見通し

対前年度比、%

< >内は政策委員見通しの中央値

	実質 GDP	同左(7月時点の 見通し)	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	同左(7月時点の 見通し)
2024 年度	+0.5～+0.7 <+0.6>	+0.5～+0.7 <+0.6>	+2.4～+2.5 <+2.5>	+2.5～+2.6 <+2.5>
2025 年度	+1.0～+1.2 <+1.1>	+0.9～+1.1 <+1.0>	+1.7～+2.1 <+1.9>	+2.0～+2.3 <+2.1>
2026 年度	+0.8～+1.0 <+1.0>	+0.8～+1.0 <+1.0>	+1.8～+2.0 <+1.9>	+1.8～+2.0 <+1.9>

(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

出所：日本銀行「経済・物価情勢の展望（2024年10月）」 「（参考）2024～2026年度の政策委員の大勢見通し」を基に作成

以 上